

## IV 教育施策の具体的実施状況

### 2 自ら学ぶ意欲を育む学校教育の充実 [学校教育の充実]

#### (1) 心の教育の充実

担当課：●義務教育課、県立学校教育課

#### (2) 確かな学力の確立

担当課：●義務教育課、県立学校教育課

#### (3) 健やかな心と体を育む教育の充実

担当課：保健体育課

#### (4) 食育の推進

担当課：保健体育課

#### (5) 特別支援教育の充実

担当課：県立学校教育課

#### (6) 幼児教育の充実

担当課：義務教育課

#### (7) 個性を大切にする教育の推進

担当課：●義務教育課、県立学校教育課

#### (8) 魅力ある学校づくりの推進

担当課：●県立学校教育課、施設課、総務課

---

●は取りまとめ課



## 2 自ら学ぶ意欲を育む学校教育の充実

### (1) 基本方向

平和で安らぎと活力のある社会の形成者として、生涯にわたる学習の基礎を培い、豊かな心を持ち、たくましく生きる人材を育成するためには、その基礎・基盤となる教育の役割は極めて重要である。

そのため、学校では幼児児童生徒の発達段階を踏まえ、基礎的な知識及び技能の習得と、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力等を育み、学びに向かう力・人間性を養い、主体的・対話的で深い学びの実現に向け、組織的・計画的・継続的な教育を行うことが肝要である。

また、豊かな人間性や社会性の育成を図るため、各教科・科目、道徳、総合的な学習の時間、特別活動、体験学習、奉仕活動等の学校の教育活動全体を通じて「心の教育」を推進する。学校体育・スポーツ及び健康教育においては、心と体を一体としてとらえ、運動や健康・安全についての理解と運動の日常的な実践を通して、生涯にわたって運動に親しむ資質や能力を育てると同時に、健康の保持増進のための実践力の育成と体力の向上を図る。さらに幼児児童生徒に危険回避能力を身に付けさせるため、防犯・防災教育の充実を図るとともに、明るく豊かで活力のある生活を営む態度を育成する。また、健康な心身を育むためにも食育を推進することが重要である。

特別支援教育は、障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立ち、支援を必要とする幼児児童生徒が在籍する全ての学校においてその支援体制の整備を推進する。

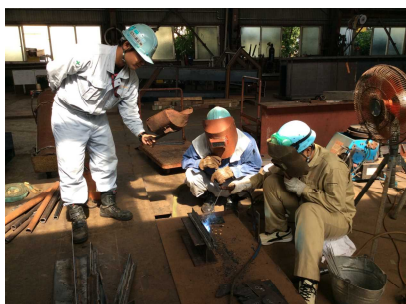
幼児期の教育においては、幼児一人一人に基本的な生活習慣を定着させるなどの生涯教育の基礎を身に付けさせ、それぞれの個性を大切に教育を推進する。

魅力ある学校づくりを推進するために、社会に開かれた教育課程の実現、教職員としての使命感、資質・能力を向上するための教職員研修の充実、学校教育の基盤となる施設・設備の充実を図る。

また、これからの学校が教育課程の改善等を実現し、複雑化・多様化した課題を解決していくためには、学校の組織としての在り方や、学校の組織文化に基づく業務の在り方などを見直し、「チームとしての学校」を作り上げていくことが大切である。

そのため、教員と多様な専門性を持つ職員が一つのチームとして、それぞれの専門性を生かして、連携・分担することができるよう、学校長の組織マネジメント力の促進と支援体制の整備を図る。

#### ■ 将来のスペシャリストを目指して！



インターンシップ



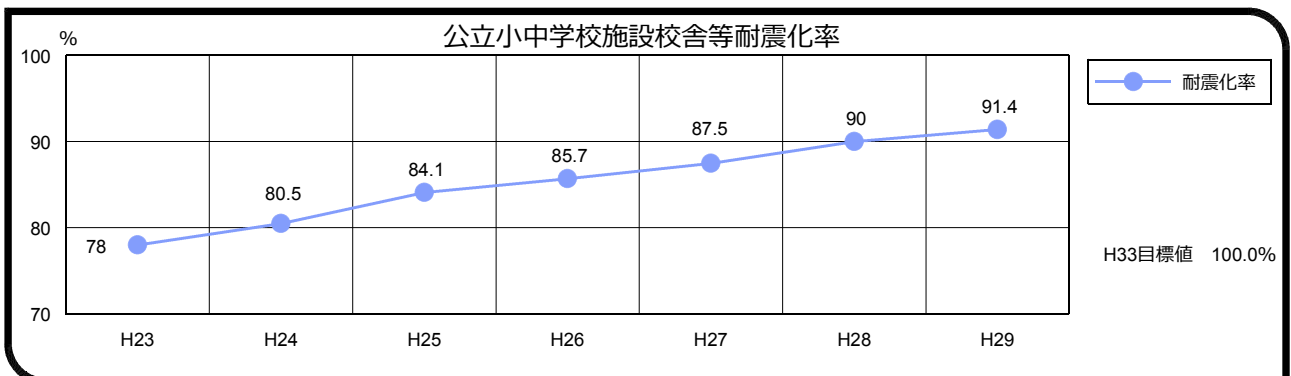
県産業教育フェアの様子

## (2) 指標

「矢印」前年度からの傾向 「/」事業設定なし 「―」数値未発表・未確定 「頁」関連事業案内 「◎」目標値達成指標

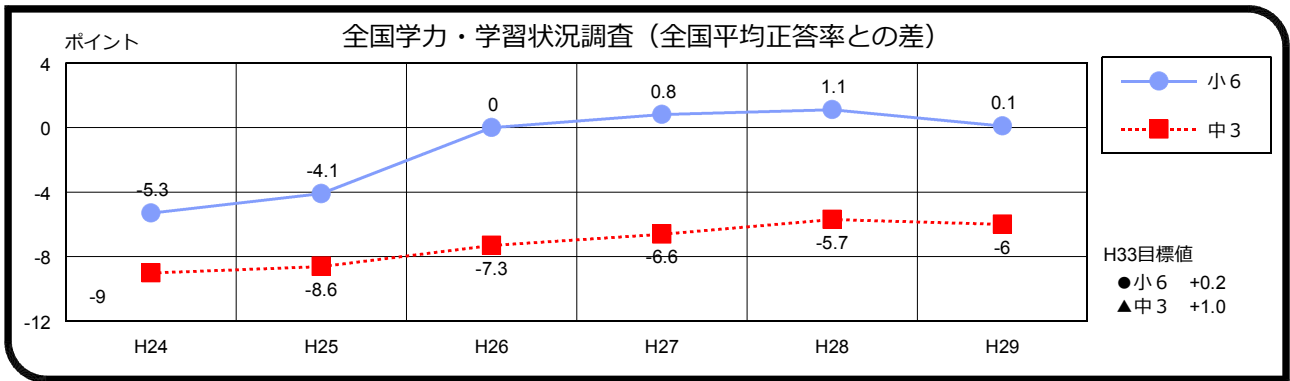
成果指標：該当頁		単	H25	H26	H27	H28	H29	目標値H33	
全国学力・学習状況調査における教科に関する調査（小学校：国語と算数、中学校：国語と数学）の全国平均正答率との差	小6	ポイント	↗ -4.1	↗ 0.0	↗ 0.8	↗ 1.1	↘ 0.1	+2.0	
	中3	ポイント	↗ -8.6	↗ -7.3	↘ -6.6	↗ -5.7	↘ -6.0	+1.0	
高等学校等進学率		%	↘ 95.8	↗ 96.4	↗ 96.5	→ 96.5	—	98.5	
進路決定率（高校）		%	↗ 84.1	↗ 86.0	↗ 87.9	↘ 86.9	↘ 86.0	95.0	
							H29.3卒		
大学等進学率		%	↘ 35.3	↗ 37.3	↗ 39.8	↘ 39.2	↗ 39.5	45.0	
							H29.3卒		
就職内定率（高等学校）		%	↗ 85.6	↗ 86.5	↗ 87.2	↗ 89.5	↗ 93.7	98.0	
特別支援教育に関する教員研修の受講：P60		%	↗ 87.6	↘ 83.2	↘ 82.7	→ 82.7	↘ 76.5	100.0	
特別支援学校高等部卒業生の進路決定率：P62		%	↗ 96.9	↘ 95.6	↘ 92.3	↗ 96.2	↘ 94.6	97.0	
就業体験実施率（全日制・定時制午前部高等学校）		%	→ 96.7	→ 96.7	→ 100.0	↘ 98.3	↗ 100.0	100.0 ◎	
不登校出現率：P19	小		↘ 0.42	↘ 0.46	↘ 0.57	↘ 0.69	—	※全国平均並	
	中	%	↘ 3.04	↘ 3.20	↘ 3.30	↘ 3.48	—	※全国平均並	
	高		↗ 3.19	↗ 2.99	↗ 2.72	↘ 3.31	—	※全国平均並	
不登校復帰率	小		↘ 26.3	↗ 29.4	↘ 19.4	↗ 32.1	—	35.0	
	中	%	↘ 26.8	↗ 36.4	↗ 36.5	↗ 37.7	—	40.0	
	高		↗ 43.1	↘ 21.7	↗ 38.3	↘ 34.9	—	40.0	
児童生徒の体力・運動能力テストの平均値（全国平均を50とする偏差値）：P20	小6	男	点	↘ 48.2	↗ 49.0	↘ 48.9	↘ 48.3	—	49.4
		女		↗ 47.9	↗ 48.2	→ 48.2	↘ 48.0	—	49.1
	中3	男	点	↗ 49.3	↘ 48.5	↗ 48.7	→ 48.7	—	49.8
		女		↗ 48.2	↗ 48.3	↘ 48.2	↘ 48.1	—	49.2
	高3	男	点	↘ 49.0	↘ 48.7	↘ 48.2	↗ 48.5	—	49.6
		女		→ 48.1	↗ 49.2	↘ 47.8	↗ 48.8	—	49.9
中・高等学校の運動部加入率：P42	中	%	↘ 61.8	↘ 61.3	↗ 61.7	↘ 61.5	↘ 60.3	62.7	
	高		↗ 49.6	↘ 47.8	↘ 46.2	↘ 45.7	↗ 46.6	46.6 ◎	
毎日朝食を摂取する児童生徒の割合（小中高）	小		↘ 88.2	↗ 88.7	↘ 88.5	↘ 86.4	—	89.5	
	中	%	↘ 82.8	↗ 83.0	→ 83.0	↘ 81.6	—	84.9	
	高		↗ 76.8	↘ 75.5	↗ 77.0	↘ 76.1	—	77.6	
段階的に2年・3年保育の実施：P26	園		↗ 102	↘ 101	↘ 98	↗ 107	↗ 115	119	
預かり保育の実施率：P68	%		↗ 71.1	↗ 73.3	↗ 83.8	↘ 81.1	↘ 86.1	80.0 ◎	
公立小中学校施設校舎等耐震化率：P90	%		↗ 84.1	↗ 85.7	↗ 87.5	↗ 90.0	↗ 91.4	100 ◎	

※全国平均並とは平成33年度における全国平均値のこと。



「矢印」前年度からの傾向 「/」事業設定なし 「―」数値未発表・未確定 「頁」関連事業案内 「◎」目標値達成指標

活動指標：該当頁		単	H25	H26	H27	H28	H29	目標値H33	
沖縄県学力到達度調査の平均正答率（小）： P30・74	小3	%	↗ 72.3	↘ 71.5	↗ 72.1	↘ 67.8	↗ 75.3	75	◎
	小5		↗ 66.1	↘ 58.6	↘ 49.4	↗ 61.1	↘ 59.1	70	
沖縄県学力到達度調査の平均正答率（中）： P30・74	中2	%	↗ 52.6	↘ 48.7	↗ 49.7	↗ 51.9	↘ 48.8	60	
進学カグレードアップ推進事業 （生徒派遣人数）	累計	人	—	499	↗ 501	↘ 485	↘ 358	340	◎
教育課程研修会の実施：P36		%	→ 100	→ 100	→ 100	→ 100	→ 100	→ 100	◎
学力向上プロジェクト開発モデル校の指定：P38		校	/	2	↗ 3	→ 3	→ 3	5	
スクールカウンセラー学校配置数（小・中・高）：P24		校	↗ 321	↗ 372	↗ 377	↗ 380	↘ 377	474	
スクールソーシャルワーカー配置人数（小・中）：P24		人	↗ 13	↗ 14	↗ 20	→ 20	→ 20	24	
教育相談・就学支援員配置校（高）：P26		人	↗ 15	↘ 14	↗ 17	↘ 13	→ 13	18	
特別支援教育に関する校内委員会の設置：P60		%	↘ 96.6	↗ 100	↘ 97.6	—	↘ 95.4	100.0	
特別支援教育コーディネーターの指名：P60		%	→ 99.7	↗ 100	↘ 99.7	↗ 100	→ 100	100.0	◎
「個別の教育支援計画」の作成：P60		%	↘ 72.4	↗ 76.5	↗ 83.4	↗ 86.3	↗ 90.1	100.0	
「個別の指導計画」の作成：P60		%	↘ 75.1	↗ 80.1	↗ 86.8	↗ 89.7	↗ 91.9	100.0	
特別支援学校高等部卒業生一般就労：P62		%	↘ 20.8	↗ 26.6	↘ 26.0	↗ 32.2	↘ 30.5	28.0	◎
就学支援・相談担当者地方研究協議会の参加者数：P64		人	↗ 173	↗ 200	↗ 267	↗ 291	↘ 207	300	
校内医療的ケア実施委員会の実施：P66		%	→ 100	→ 100	→ 100	→ 100	→ 100	100.0	◎
校内医療的ケア緊急時シミュレーションの実施：P66		%	↗ 100	→ 100	→ 100	→ 100	→ 100	100.0	◎
就職支援員配置数：P78		人	—	50	→ 50	→ 50	→ 50	50	◎
「体力づくり・体育指導改善講習会」の参加者数：P40		人	↘ 138	↘ 77	↗ 87	↗ 88	↘ 68	100	
「学校体育水泳実技指導者講習会」の参加者数：P40		人	↗ 167	↘ 163	↘ 140	↗ 152	↘ 135	170	
運動部活動指導者研修会への参加者数：P42		人	↗ 77	↘ 70	↗ 108	↗ 135	↗ 203	150	◎
高校生の交通問題を自ら考える実践交流会への参加者数：P50		人	↘ 640	↘ 586	↘ 579	↘ 556	↘ 476	580	
防犯教室講習会への参加者数：P52		人	↗ 225	↘ 219	↗ 256	↗ 277	↘ 257	275	
小中学校における食に関する指導の 全体計画及び年間指導計画作成率：P56	全体	%	↗ 98.8	↗ 99.0	→ 99.0	↗ 99.5	→ 99.5	100	
	年計		↗ 70.2	↗ 87.7	↗ 98.3	↘ 94.2	↘ 94.1	98	
「幼児教育政策プログラム」策定市町村：P26		数	↗ 23	→ 23	↘ 17	↘ 14	↗ 20	41	
キャリア教育コーディネーター配置校数：P78		校	→ 7	→ 7	↘ 5	→ 5	→ 5	5	◎
特色ある学校づくり推進事業研究指定校：P86 （累計）		校	→ 7	↘ 6	→ 6	→ 6	→ 6	6	◎
			↗ (20)	↗ (26)	↗ (32)	↗ (38)	↗ (44)	(50)	
公立小中学校危険改築事業面積：P90		m <sup>2</sup>	↘43,405	↗59,000	↗62,000	↘33,141	↘20,401	60,800	



※H23は未実施（東日本大震災のため）

※標準化得点・・・各年度調査の平均正答数がそれぞれ100となるように標準化した得点のこと。

### ■ 初任者研修



戦跡巡り(八重山地区)



示範授業参観(那覇地区)



宿泊研修(島尻地区)



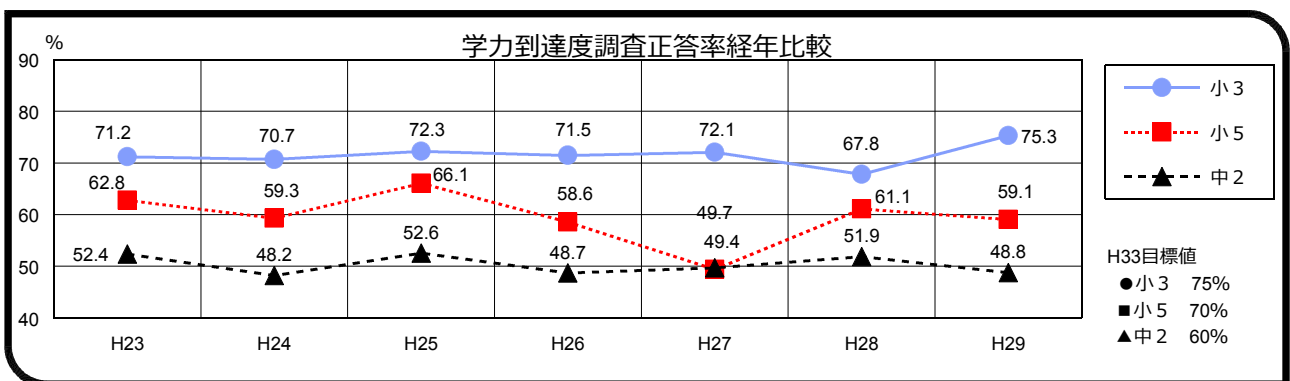
ボランティア活動(宮古地区)



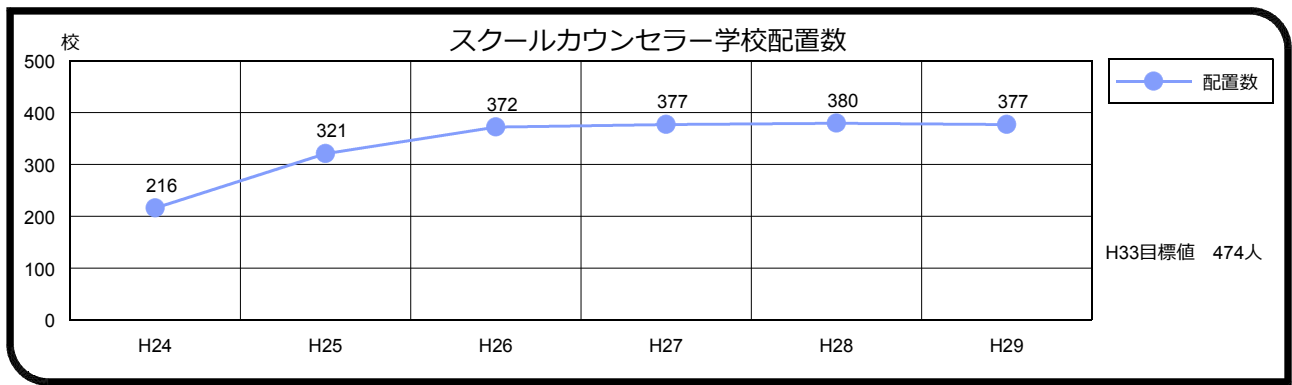
ロールプレイ研修(那覇市)



ワークショップ(教育セ)







### ■ 10年経験者研修



全体研修



模擬授業



班別討議



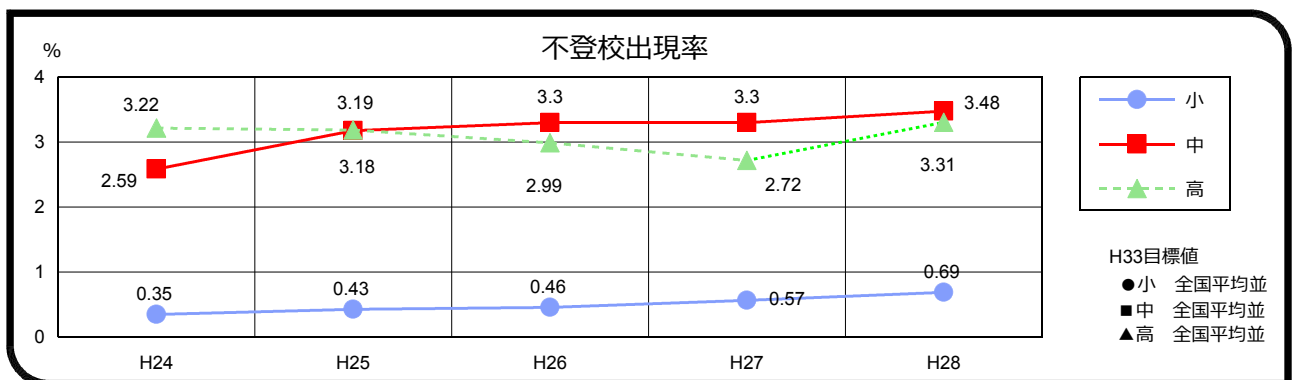
班別討議



異業種体験



班別討議



## ■ 小学校体育実技指導者講習会



+

## ■ 防犯教室講習会

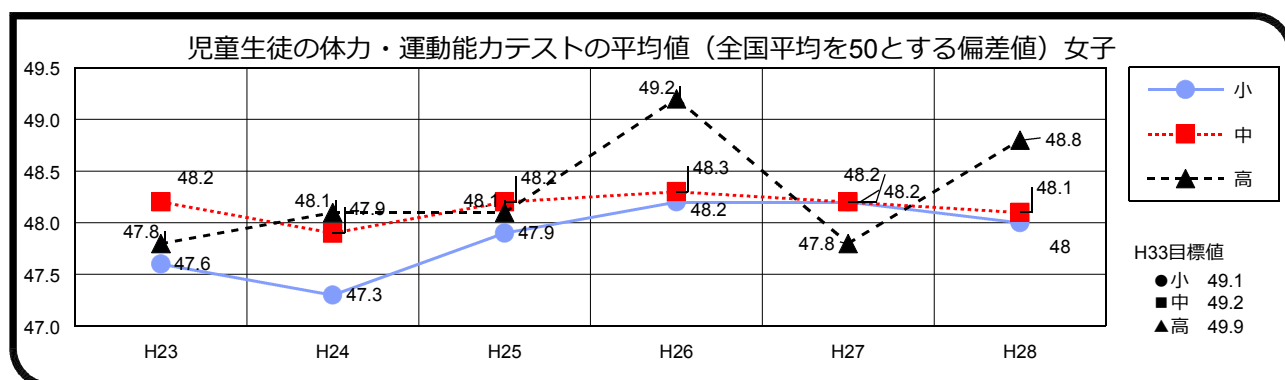
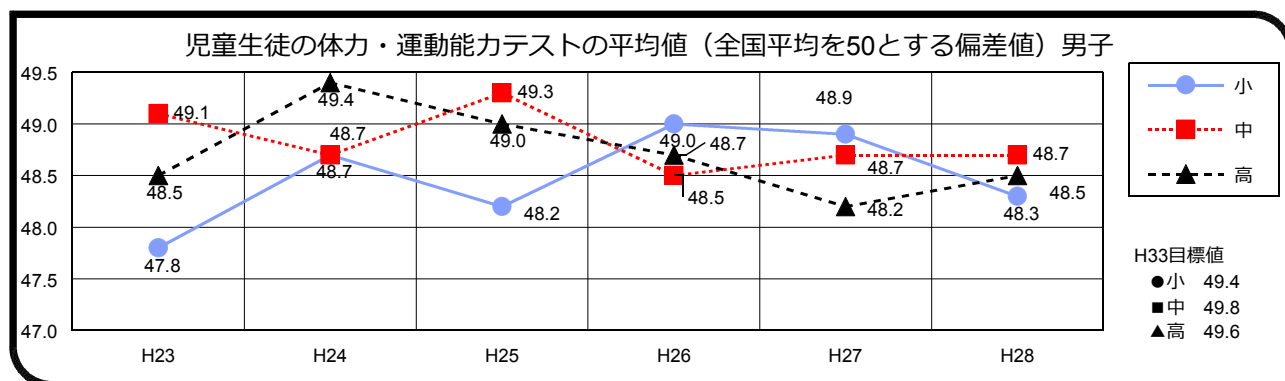


### 研修者の感想

- ・「できる」ことが楽しいに繋がるのではなく、「楽しい」から運動を好きになる、「楽しい」から始まる授業づくりが大切なのだと感じた。
- ・「素材」と「教材」の違いがわかり、教材研究の大切さ、「楽しさ」を1時間の中に感じ取れるような授業づくりが大切だとわかった。

### 研修者の感想

- ・ワークショップを取り入れることでお互いの学校の現状を共有し、話すことができた。地域を巻き込む視点等、防犯を考える視点を大事にしていきたい。
- ・学校周辺が危険であることには驚いた。地域の方々とも連携し、取り組んでいきたい内容であった。





## ■ 学校保健・性(エイズ)薬物対策事業



## ■ 衛生管理推進事業



### 研修者の感想

- ・性についての悩みは誰にでも起こりうることで、校種関係なく相談があることを気づかされた。薬物乱用では誰が手を染めるか予測不能であることを認識した。

### 研修者の感想

- ・細菌培養することで調理場の衛生状態を確認できた。ミーティング等で細菌培養結果の写真をもとに調理場の状況を確認し、衛生管理の徹底に努めたい。

## ■ インクルーシブ教育システム整備事業



## ■ 特別支援教育管理職研修会



## ■ 医療的ケア体制整備事業



(3) 各事業の点検・評価

実施期	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
① 心の教育の充実	ア ボランティア教育及び豊かな体験活動の推進  【担当課】 義務教育課 【21世紀ビジョン】 - 【決算額】 - 【進捗状況】 順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 幼児、高齢者、障害のある人々との交流や地域におけるボランティア活動等の豊かな体験活動の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 学校教育における指導の努力点（特別活動の充実、教育課程の効果的な推進）を周知</li> <li>■ 学校評価の実施及び評価・改善の実施、教育課程への反映を周知</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 各学校における年間指導計画への位置付けと計画的実施</li> </ul>
	イ ボランティア教育及び豊かな体験活動の推進（子どもの居場所づくり推進事業）  【担当課】 義務教育課 【21世紀ビジョン】 - 【決算額】 - 【進捗状況】 順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 豊かな体験活動の実践に関する推進地域及び推進校の指定</li> <li>■ 農山漁村等と都市地区の学校間交流、農山漁村での体験活動に関する地域、交流校の指定</li> <li>■ 長期にわたる集団宿泊等の共同生活体験等に関する推進校の指定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 離島地域の文化、環境及び産業を生かした新たな計画の策定</li> <li>■ 安全管理等共通マニュアル作成と周知</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ H29沖縄県離島体験交流促進事業対象校 (1)小学校 53校</li> <li>■ 小学校宿泊学習実施校 (1)29年度 177校</li> </ul>
	ウ 平和教育の推進  【担当課】 県立学校教育課 義務教育課 【21世紀ビジョン】 - 【決算額】 - 【進捗状況】 順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 各教科、道徳、特別活動、総合的な学習の時間等との関連を図った教育課程の研究の促進「慰霊の日」に関する授業の充実</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 学校教育における指導の努力点（平和教育の充実）の活用を周知</li> <li>■ 平和教育に係る情報の共有化を図る校内研修体制の促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 県内すべての小・中・高等学校・特別支援学校で平和学習を実施した。</li> <li>■ 初任研・10年研等の経年研修において、県立総合教育センター、沖縄県平和祈念資料館等で平和教育に関する研修を実施した。</li> </ul>

Check (検証)	Action (改善)
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■必要な機会に地域人材を活用して教育活動を展開できている。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■各学校における年間指導計画への位置付けがマンネリ化しており前例踏襲の計画のままである。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■各学校における年間指導計画作成の工夫に取り組む。</li> </ul>
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■本島の児童を離島へ派遣することにより、その島の特産物、産業、生活に触れることができた。</li> <li>■離島の農漁業を体験することでキャリア教育の視点も養われた。</li> <li>■離島の児童同士が交流することで相手の住む島の良さ、自分の島の良さを再認識することができた。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■長期間滞在型の宿泊学習を実施することが教育課程編成上、難しい。</li> <li>■本島と離島のマッチングに時間がかかる。</li> <li>■希望する学校が全て参加できるとは限らない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■宿泊期間を延ばして学習を実施する学校の増加に取り組む。</li> <li>■地域・離島課との連携強化を図る。</li> </ul>
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■県内全ての小・中・高等学校・特別支援学校で平和学習が行われた。</li> <li>■初任研・10年研等の経年研修における平和教育に関する研修により情報の共有化が図られた。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■平和教育を教育計画に位置付けた校内研修の充実が必要である。</li> <li>■平和教育月間・旬間・週間の設定が必要である。</li> <li>■平和学習の実施が必要である。</li> <li>■教職員のための平和教育に関する研修の実施が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■学校教育における指導の努力点(平和教育の充実)の活用を周知する。</li> <li>■平和教育に係る情報の共有化を図る校内研修体制の促進を図る。</li> <li>■能動的な平和教育・平和に関する取組の推進に取り組む。</li> <li>■県立平和祈念資料館をはじめ関連施設や関連団体との連携を図りながら、計画的に平和教育を推進していくことを呼びかける。</li> </ul>

施策目	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
① 心の教育の充実	<p>工 人権教育及び啓発運動の推進</p> <p>【担当課】 県立学校教育課 義務教育課</p> <p>【21世紀ビジョン】 -</p> <p>【決算額】 -</p> <p>【進捗状況】 順調</p>	<p>■学校における「人権を考える日」の設定や「人権委員会」の設置促進</p> <p>■「人権ガイドブック」等の活用促進</p>	<p>■学校教育における指導の努力点（人権教育の充実）の活用を周知</p> <p>■人権の日の取組状況調査の実施（学校ごと）</p> <p>■生徒指導と連携した取組促進</p>	<p>■月1回の「人権の日」の取組を各学校へ周知した。</p> <p>■人権委員会を設置した（各学校）。</p> <p>■校内研修、講演会を実施した。</p> <p>■人権教育指導者養成研修（つくば市）へ2名（指導主事・教諭）を派遣した。</p> <p>■法務局と連携した人権作文コンクールへ参加周知</p>
	<p>オ スクールカウンセラー等配置事業（子どもの居場所づくり推進事業）</p> <p>【担当課】 義務教育課 県立学校教育課</p> <p>【21世紀ビジョン】 2-(2)-ウ① 2-(2)-オ③ 5-(3)-イ①</p> <p>【決算額】 ①121,653千円 （H29年度 義務教育課分） （うち高校 25,619千円） ②38,913千円 ③37,443千円</p> <p>【進捗状況】 順調</p>	<p>①スクールカウンセラー（SC）の配置（各学校）</p> <p>②スクールソーシャルワーカー（SSW）の派遣（各教育事務所）</p> <p>③「子どもと親の相談員」、「中一サポーター」の配置（各学校）</p>	<p>①スクールカウンセラー</p> <p>■（小中）スクールカウンセラー110人を小学校185校、中学校145校へ配置し、児童生徒のいじめ、不登校の問題行動等に対し、児童生徒、保護者や教職員へ助言援助を行う。また、いじめ、不登校等の問題行動の未然防止、早期解決、早期対応に取り組む。</p> <p>■（高校）スクールカウンセラー等29人を県立高校50校に配置し、生徒の不登校やいじめ等の問題行動等に対し、生徒、保護者や教職員へ助言・援助を行う。</p> <p>②スクールソーシャルワーカー</p> <p>■スクールソーシャルワーカーを前年度並みの20人を県内6教育事務所へ配置し、問題を抱える児童生徒への支援を行う。（配置場所：国頭3人、中頭5人、那覇6人、島尻4人、宮古1人、八重山1人 計20人）</p>	<p>①スクールカウンセラー</p> <p>■（小中）スクールカウンセラー110人を（小学校185校、中学校145校）へ配置し、児童生徒の不登校や、いじめ等の問題行動に対し、児童生徒、保護者や教職員へ助言援助を行った。</p> <p>■（高校）スクールカウンセラー等を高校47校に配置し、生徒の不登校や、いじめ等の問題行動等に対し、生徒、保護者や教職員へ助言・援助を行った。</p> <p>②スクールソーシャルワーカー</p> <p>■スクールソーシャルワーカー（20人）を県内6教育事務所へ配置し、問題を抱える児童生徒への支援を行った。（配置場所：国頭3人、中頭5人、那覇6人、島尻4人、宮古1人、八重山1人 計20人）</p>

Check (検証)	Action (改善)
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 人権教育研修会の開催や校内研修の実施により、教職員の資質向上を図ることができた。</li> <li>■ 法務局人権擁護課との連携により、出前講座の活用が図られ、心を育む教育を充実することができた。</li> <li>■ 定期的に人権啓発に係る周知を行うことにより、人権作文入賞作品やビデオの活用が促進され、人権教育を推進することができた。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 道徳教育と連携した取組の在り方を検討する必要がある。</li> <li>■ 人権、生徒指導担当の連携を密にした人権教育の取組促進の工夫。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 道徳教育全体計画作成の工夫</li> <li>■ 学校教育における指導の努力点（人権教育の充実）活用を周知</li> <li>■ 人権の日の取組状況調査の実施（学校ごと）</li> <li>■ 生徒指導と連携した取組促進</li> </ul>
<p><b>成果</b></p> <p>①スクールカウンセラー（SC）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ （小中）SC110人を小学校185校、中学校145校へ配置し、児童生徒のべ10,778人、保護者や教職員のべ9,369人へ計51,545件の助言援助を行い不登校、いじめ等の問題行動の防止を図った。</li> <li>■ （高校・特支）SC等を県立高校等47校に配置し、生徒の不登校及びいじめその他の問題行動の未然防止、早期発見及び早期解決を図り、生徒の問題行動等の解決に資した。</li> </ul> <p>②スクールソーシャルワーカー(SSW)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ SSWを県内6教育事務所に配置した結果、支援対象児童生徒数766名の内、課題解決児童生徒数は306名となった。SSWが問題を抱えた児童生徒に関わり環境への働きかけと支援をしたことにより、問題が解決・良好になった件数が増え、問題行動の未然防止を図ることができた。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <p>①スクールカウンセラー(SC)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ （小中）SCは高度な専門性を有する臨床心理士等（精神科医、大学の教授）の資格を要件とするため人材確保が重要である。</li> <li>■ （小中）一定期間の経験を有する準SCについても各種研究団体や学会等へ働きかけ広く募集を行う必要がある。学校職員のスキルアップを図るため、各種研修会等でSCを活用した研修会の充実を検討していく必要がある。</li> <li>■ （高校）生徒との信頼関係のうえに、学校とSCが連携した教育相談体制の更なる充実を図る必要がある。</li> <li>■ （高校）高度な専門的な知識・経験を有する人材の確保については、関係機関と連携し確保に努める必要がある。</li> </ul> <p>②スクールソーシャルワーカー(SSW)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ SSWの資質の向上のため、より実践的な研修を行う必要がある。</li> <li>■ 各教育事務所と連携し、問題行動や不登校児童生徒が多く在籍する学校を拠点とした配置を行い、事業効果の向上を図る必要がある。また、市町村配置のSSWとの連携が重要である。</li> </ul>	<p>①スクールカウンセラー</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ （小中）登校を渋る初期の段階で「初期対応」の充実を図り、SCを活用した適切な働きかけを行う。</li> <li>■ （小中）児童生徒が安心でき、行きたくなる「魅力的な学校づくり」を目指し学校全体及び各学級における教育相談体制の充実を図る。</li> <li>■ （小中）高度な専門性を有するSCの確保を沖縄県臨床心理士会に働きかけるなど人材確保に努める。</li> <li>■ （高校）学校への緊急支援が必要な場合、高度な専門的な知識や経験を有する人材の確保に苦労している。そのため、更なる体制強化を図り関係機関と連携した体制の構築を図る。</li> </ul> <p>②スクールソーシャルワーカー</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ SSWの配置は児童生徒の不登校等を鑑み、支援人数の多い地区を優先して配置を行い、問題行動の背景にある環境及び家庭、地域等環境の改善に向け、関係機関へ繋ぎ問題解決を支援する。市町村配置SSWと連携がとれるよう連絡協議会等の合同開催を働きかける。</li> <li>■ SSWのスキルアップのための研修会を行い多面的な支援ができるようにする。</li> <li>■ 研修会や学校訪問等において他関連事業との連携状況を確認するとともに、各地区の効果的な連携について意見交換を行うなど業務支援を行う。</li> </ul>

施 策 目	事 業 名	内 容	P l a n (計 画)	D o (実 施)
① 心 の 教 育 の 充 実	カ 小・中学生 いきいき支援 事業  【担当課】 義務教育課 【21世紀ビジョン】 2-(2)-ウ① 2-(2)-ウ③ 5-(3)-イ① 【決算額】 79,116千円 【進捗状況】 順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 中学校に「中学生いきいきサポート相談員」を配置</li> <li>■ 不登校や問題行動等の早期発見・対応や未然防止</li> <li>■ 不登校生徒の登校復帰や遊び非行生徒の立ち直りの支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 小中アシスト相談員49名を各教育事務所へ配置し、学校区、市町村の巡回支援を行う等、課題のある学校への集中支援、広域化する課題への対応を行う。</li> </ul> <p>配置箇所：国頭6人、中頭15人、那覇14人、島尻8人、宮古3人、八重山3人配置予定</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 小中アシスト相談員49名を各教育事務所へ配置し、学校区、市町村の巡回支援を行う等、課題のある学校への集中支援、広域化する課題への対応を行った。</li> </ul> <p>配置箇所：国頭6人、中頭15人、那覇14人、島尻8人、宮古3人、八重山3人配置</p>
	キ 教育相談・ 就学支援員配 置事業  【担当課】 県立学校教育課 【21世紀ビジョン】 2-(2)-ウ① 2-(2)-オ③ 5-(3)-イ① 【決算額】 23,341千円 【進捗状況】 順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 社会福祉士等による家庭訪問</li> <li>■ 生徒や保護者のカウンセリング</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 県立高等学校における不登校や引きこもりなどの生徒を支援するため、引き続き15校へ社会福祉士や精神保健福祉士等の資格をもった就学支援員を学校へ派遣し、家庭訪問等の実施によるカウンセリングを行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 県立高等学校における不登校や引きこもりなどの生徒を支援するため13校15課程へ社会福祉士や精神保健福祉士等の資格をもった就学支援員を学校へ派遣し、家庭訪問等の実施によるカウンセリングを行った。</li> </ul>
	ク 幼児教育の 改善・充実  【担当課】 義務教育課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-イ② 【決算額】 - 【進捗状況】 順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 幼稚園教育の課題、指導内容、方法等の工夫改善</li> <li>■ 幼稚園教諭等の資質向上を図る研修会の開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 各研修会等を通して複数年保育の必要性について周知する。</li> <li>■ 市町村へ複数年保育に関する調査を実施する。</li> <li>■ 公立幼稚園と結節点とし、小学校との円滑な接続をめざす「沖縄型幼児教育」の周知と推進を図る。</li> <li>■ 市町村へ「幼児教育政策プログラム」作成の促進を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 市町村と全公立幼稚園を対象に実態調査を行い、複数年保育の実施状況の把握に努めた。</li> <li>■ 研修会等で3年保育実施への理解を求めた。</li> </ul>



Check (検証)	Action (改善)
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■年度当初に49人の相談員を配置し、事業を推進することができた。家庭訪問による支援、時差登校等の生徒に学習支援を行い、意欲が高まり時差登校が改善された。また、高校受験を目指すようになった。体験学習等をきっかけに登校回数が増えた。</li> <li>■巡回による情報収集のほか、生徒指導、教育相談担当教諭及び各種支援員と役割分担して学校間の連携協力を進めるなど、巡回型の特性を生かした活動を効果的に推進した。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■毎月1回の各教育事務所での報告会において研修会等を行い、相談員のスキルアップを図る必要がある。</li> <li>■スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、その他の嘱託員などの役割分担や連携を図り、効果的な活用方法につなげる必要がある。そのために学校担当のスムーズなコーディネート役が求められる。</li> <li>■不登校はすぐに改善や効果が出ない場合もあり、学校でベクトルを1つにした組織体制を確立することでそれぞれの役割や相談員の効果的な活用の仕方について共通理解・実践できれば効果も期待できる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■相談員を厳しい状況の校区への優先配置し、相談員のスキルアップを図る研修会を開催する。また、未配置学校を補うために学校間で工夫した連携協力ができる体制をつくり巡回支援を行う。</li> <li>■毎月1回各教育事務所における小中アシスト相談報告会で相談活動の進捗状況など共通理解を図り、より良い支援に努める。</li> <li>■学校のニーズに応じた支援活動を行い、児童生徒の改善・好転につなげる（学校によっては登校支援、学習支援、保護者支援、教育相談、校内校外巡回、関係者との連絡調整などの幅広いニーズがある）。</li> <li>■巡回型の支援員の特性を生かし小・中の連携した児童生徒に応じた支援を行う。</li> <li>■問題を抱えている生徒に対しては早期に支援を行うため、年度当初から支援員を配置できるよう努める。</li> <li>■学校担当者や支援員等との合同連絡会で学校間における情報共有を推進する。</li> </ul>
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■支援員の家庭訪問等の実施によるカウンセリング等により、H29年度は、88.7%と約9割の不登校傾向の生徒に改善が見られた。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■様々なケースに対応するため、学校の教育相談係及び他機関との連携を図るとともに、学校の状況の違いで支援の対応に差が起きないように学校と支援員、コーディネーターとは、連携を密に行わなければならない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■問題を抱えている生徒に対しては、早期に支援を行う必要があることから、年度当初から支援員を配置できるよう努める。</li> <li>■学校担当者や支援員等との合同連絡会を行うことで、学校間における情報共有を推進する。</li> </ul>
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■公立幼稚園の保育年限は保護者のニーズや地域の実情等を踏まえて設置者の各市町村が決定している。これまで幼児教育政策プログラムの策定を促し3年保育の教育的効果や必要性を周知してきた。各市町村に実施した「平成29年度幼稚園教育充実に係る取組等の実態調査」によると3年保育の実施率は7.1%、2年保育実施率は61.9%で計画はやや遅れである。</li> <li>■市町村においては子ども・子育て支援新制度を受けて保護者のニーズや地域の実情に応じた体制作りについて取り組んでおり、幼稚園担当指導主事連絡協議会等で協議を行い3年保育実施への理解を求めた。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■研修会等を通して「幼児教育政策プログラム」未策定市町村に対し策定を促す中で3年保育の実施を促す必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■「黄金っ子応援プラン」を基に研修会等を通して3年保育の必要性や幼児教育の重要性に係る周知を行い、市町村の理解を求め3年保育を促進する。</li> <li>■全ての市町村、公立幼稚園を対象に複数年保育の実態調査を行い、未実施の市町村に対しては、支援訪問を行うことでさらなる実態把握に努める。</li> </ul>

施策項目	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
② 確かな学力の確立	<p>ア 地区別ブロック型研究会推進事業</p> <p>【担当課】 義務教育課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-ア① [教員指導力向上事業] 【決算額】 4,768千円 【進捗状況】 順調</p>	<p>■各地区ブロック研究会において、教師の主体的な研究による研究成果を日常的な授業づくりに生かす。</p>	<p>■指導方法等工夫改善に係る加配教員の授業力向上のため、県内各地区の近隣校で編成したブロック（63ブロック）を中心に主体的・実践的な研究会を行う。</p>	<p>■県内各地区の近隣校で編成したブロック（57ブロック）を中心に、月一回程度の主体的・実践的な研究会を延べ476回行った。</p>
	<p>イ 授業改善推進教師配置事業</p> <p>【担当課】 義務教育課 【21世紀ビジョン】 － 【決算額】 2,161千円 【進捗状況】 順調</p>	<p>■自らの授業実践等を公開し、授業づくり等について指導助言や講話等を行い、学校体制づくりや教師の授業力向上を支援する。</p>	<p>■勤務校において、学校体制づくりや教師の授業力向上を支援する。 ■必要に応じて教育事務所管内の学校の要請に応じて授業改善への指導助言を行う。 ■市町村教育委員会における各種研修等において専門的な立場から講師等を勤める。 ■関係機関の専門的事項に係る要請に応ずる。 ■協働による教材研究や情報交換を行う場（時間）を確保するため週時程に位置づけるなどして対応する。</p>	<p>■勤務校及び教育事務所管内の学校において自らの授業を公開し、チームティーチング等による授業を行った。 *公開授業 延べ446回 (参観者延べ2,519人) ■各種研修等において授業改善に係る実践資料等を公開した。 *研修会講話 延べ515回 (参加者延べ8,572人) ■県到達度調査、Webテストの学校平均が県平均を上回ることができた。 ■公開授業や講話の目標を達成することができた。 ■授業ノートを作成して教材研究をする教師が多くなった（教師の意欲が高まった）。</p>

Check (検証)	Action (改善)
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 指導方法工夫改善加配教員の授業改善に係る理論研究会や実践的な研修を多く行い、各学校における授業改善の推進に大きく寄与した。</li> <li>■ H29年度ブロック型研究事業参加者アンケート結果（H30年2月調査）は以下のとおり。授業改善に一定の成果が見られた。               <ul style="list-style-type: none"> <li>(1)授業改善に役立ったと回答 小学校 99.2% 中学校 99.2%</li> <li>(2)自校児童生徒の学力向上に役立っていると回答 小学校 98.3% 中学校 99.2%</li> <li>(3)調査官の講話のポイントを反映させた授業を実践したと回答 小学校 99.2% 中学校 100%</li> </ul> </li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 全国学力・学習状況調査において課題となっている主に身に付けた知識・技能を活用するために必要な思考力・判断力・表現力等を育む授業づくりの研修を充実させる必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 思考力・判断力・表現力等の育成に向けた授業改善をより実践的な研修になるよう内容を調整する。そのため、講師である国立教育政策研究所担当調査官や実施主体である地区教育事務所と連携し、研修の内容や方法等について調整する。</li> <li>■ 学校全体の指導力を高めるため研修の成果を共有できる校内研修計画の確実な実施・運営を学校支援訪問や管理職研修、研究主任研修等で周知を徹底する。</li> <li>■ 県学力向上Webシステムや県学力到達度調査等の結果を逐次分析し児童生徒の学習の状況を把握して、研修内容や授業改善の取組の改善につなげる。</li> </ul>
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 指導のねらいを焦点化した授業づくりを行うことで完結型の授業の実践ができるようになった。</li> <li>■ 板書および児童・生徒のノートの画像を示して助言することで授業観察を望む教師が増えた。</li> <li>■ 全国学力・学習状況調査等の分析結果を単元計画や授業づくりに活用することができた。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 協働による教材研究や情報交換を行う場（時間）を確保することが課題である。</li> <li>■ 授業改善の意識を学校全体へ波及させることに課題がある。</li> <li>■ 言語活動を取り入れた授業において完結型授業にならないことが多々あることが課題である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 授業改善アドバイザーのより効果的な活用に資するため実施要項の検討を行う。</li> <li>■ 協働による教材研究や情報交換を行う場（時間）を確保するため週時程に位置づけるなどして対応する。</li> <li>■ 授業改善の意識を学校全体へ波及させるため研究主任や学力推進担当との連携を強化し対応する。</li> <li>■ 言語活動を取り入れた授業を完結型授業とするため、何をどのように話し合わせるのかを明確にする「話し合いの視点」を提示する授業づくりを行う。</li> </ul>

実施期	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
② 確 か な 学 力 の 確 立	ウ 学力向上推進 進室訪問 <学力向上学校 支援訪問> 【担当課】 義務教育課 【21世紀ビジョン】 2-(2)-イ③ 5-(3)-ア① [学力向上学校支 援事業] 【決算額】 13,788千円 【進捗状況】 順調	■学校支援訪問 学校への直接訪 問を実施する。 授業観察や校長、 授業者等との意 見交換を行うこ とで、訪問校の 学力の底上げを 図る。 ■授業改善支援員 学校に授業改善 支援員（退職教 員）を派遣し、 日常的な授業改 善を推進する。	■授業観察や校長、授業者等 との意見交換を通して、各 学校の主体性を尊重した具 体的で実効性のある支援を 行う。 ■授業改善支援員と派遣校の 教諭が連携し日々の授業改 善の取組を推進し、個々の 習熟度に応じた学習支援を 行う。	■計257校の訪問を実施した。 国頭地区 50校 中頭地区 80校 那覇地区 41校 島尻地区 40校 宮古地区 22校 八重山地区 24校 ■授業改善支援員を延べ7名 配置した。
	工 沖縄県学力 到達度調査 事業 【担当課】 義務教育課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-ア① [個々の学習理解 度の把握（小中学 校）] 【決算額】 4,464千円 【進捗状況】 順調	■小学校3・5年 生(国語A・B、 算数A・B)、 中学2年生(国 語、社会、数学、 理科、英語)	■「確かな学力」を身につけ させるために『学力向上推 進プロジェクト』を積極的 に活用した日々の授業改善 を行う。 ■管理職による日々の授業観 察を行うことで、校内OJT の促進・授業改善の示唆を 行う。 ■「授業と連動した宿題」及 び「自主学習」を推進し、自 ら学ぶ力を育む。 ■調査結果を踏まえた、各教 科の年間指導計画見直しを 促進する。	■書く活動や互いの考えを交 わし合う活動を意識した授業 づくりの充実 ・無解答率の改善 H26 H27 H28 H29 小3：2.6% 2.3% 3.6% 2.9% 小5：4.2% 8.0% 3.6% 3.8% 中2：9.0% 6.1% 5.2% 7.1% ■既習事項の定着が弱い児童 生徒への支援の充実 ・正答率30%未満の児童生徒 H26 H27 H28 H29 小3：5.3% 5.4% 5.3% 2.5% 小5：7.9% 20.4% 8.0% 10.3% 中2：21.4% 19.0% 17.3% 23.7%
	オ 司書教諭・ 学校司書研修 会 【担当課】 義務教育課 【21世紀ビジョン】 - 【決算額】 566千円 【進捗状況】 順調	■司書教諭や学校 司書としての役 割の理解を深め るとともに、学 習情報センター としての学校図 書館の充実を図 る。	■学習・情報センターとして の学校図書館 (1)学校図書館を活用した教 科指導 (2)学校図書館の機能の共通 理解 ■第三次沖縄県子ども読書活 動推進計画における学校図 書館教育の共通理解	■情報の共有化 (1)受講者：合計370名 ■実践的な研修の内容 (1)演習・協議 (2)実践事例の報告 ■学校図書館における現状の 確認・共有

現事業名は<>で表示

Check (検証)	Action (改善)
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 学校経営及び日々の授業の改善を行うことができた。全国学力・学習状況調査において小学校については全国水準を維持することができた。</li> <li>■ 授業改善支援員配置校において日常的な授業改善に対する重要性が根付き、教員の意識向上が図られた。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 年間に2回訪問できる学校が少なく、1回目の訪問時に指導助言した内容が改善されているのか確認する場の設定が必要。</li> <li>■ 人材の確保が難しい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 学校の課題が改善されたかを把握するため、年2回の訪問を基本とする。</li> <li>■ 早期の人材確保に取り組む（ハローワークの活用、教育事務所からの退職教員へ周知など）。</li> </ul>
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 児童生徒の学習状況をチェックし3月末に分析を行うことで年度初めに向けてレディネスを揃えることができた。</li> <li>■ 管理職の学力向上に係る意識が高くなることで組織としての授業改善を進めることができた。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 小学校、中学校共通の課題 基礎的・基本的な知識・技能の定着とそれを活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力の育成が必要である。</li> <li>■ 調査結果を反映させた各教科の年間指導計画の見直しが必要である。</li> <li>■ 学校支援訪問において授業改善の状況を確認する必要がある。 (小学校：国語、算数、理科) (中学校：国語、社会、数学、理科、英語)</li> <li>■ 教科訪問において中学校の授業改善の状況を確認する必要がある(国語、社会、数学、理科、英語)。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 「確かな学力」を身につけさせるために『学力向上推進プロジェクト』を積極的に活用した日々の授業改善を充実させる。</li> <li>■ 管理職による日々の授業観察を行うことによる校内OJTの促進・授業改善を充実させる。</li> <li>■ 「授業と連動した宿題」及び「自主学习」を推進し、自ら学ぶ力を育む学習指導を充実させる。</li> <li>■ 調査結果を踏まえた各教科の年間指導計画見直しを促進させる。</li> <li>■ 学校支援訪問、教科訪問において調査結果や授業観察を踏まえた授業改善に向けた指導助言を充実させる。</li> </ul>
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 司書教諭と学校図書館担当職員の連携を図ることができている。</li> <li>■ 第三次沖縄県子ども読書活動推進計画における学校図書館教育の共通理解が図られた。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 教科指導における学校図書館の計画的な活用と内容の実践が求められている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 学習・情報センターとしての学校図書館 (1)学校図書館を活用した授業の充実を図る。</li> <li>■ 第四次沖縄県子ども読書活動推進計画における学校図書館教育の共通理解と更なる実践を進める。</li> </ul>

実施期	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
② 確 か な 学 力 の 確 立	<p>カ 県研究指定校等推進事業</p> <p>【担当課】 県立学校教育課 義務教育課</p> <p>【21世紀ビジョン】 -</p> <p>【決算額】 -</p> <p>【進捗状況】 順調</p>	<p>■本県の教育施策や国の動向を踏まえた教育課題について研究実践及び調査研究を行う。</p> <p>■研究指定校推進協力者会議を設置し、研究指定校の研究を支援する。</p> <p>■研究成果を県教育委員会のデータベースに蓄積し、教育情報の共有化を推進する。</p>	<p>■研究指定校連絡協議会の開催</p> <p>■研究指定校訪問指導、研究発表会等の開催</p>	<p>【県立学校教育課】 (高等学校) 8校</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学力向上推進研究モデル 首里・具志川・八重山</li> <li>・環境教育 コザ</li> <li>・国際理解教育 名護</li> <li>・教育課程 中部農林</li> <li>・進路指導(就職指導) 美里・浦添商業 (特別支援学校) 6校</li> <li>・教育課程 沖縄ろう学校 大平特別支援学校 美咲特別支援学校はなさき分校</li> <li>・グループ研究 桜野特別支援学校 鏡が丘特別支援学校 美咲特別支援学校</li> </ul> <p>【義務教育課】 (小学校) 7校</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育課程 羽地・嘉数・那覇・馬天・久松・白保・与那国</li> </ul> <p>(中学校) 6校</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>羽地・具志川・古蔵・西崎 久松・小浜</li> </ul>



Check (検証)	Action (改善)
<p>【県立学校教育課】</p> <p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■計画どおり研究を実施し、進捗状況は順調である。</li> <li>■当該校の生徒への効果だけでなく、公開授業を実施したことで近隣校や地域への波及効果が高まった。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■研究指定校と同様の課題を有する学校への研究成果の更なる周知を図る必要がある。</li> <li>■より実りある研究を促進するために、研究内容、研究計画に対する早期からの指導助言を実施する必要がある。</li> </ul> <p>【義務教育課】</p> <p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■「学力向上推進プロジェクト方策1、方策5」に係る実践研究や各学校の特色を活かした全校体制の取組の充実が図られている。</li> <li>■各地区への授業公開や、ホームページ、保護者等への「学校だより」等、情報発信の意識が高まっている。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■授業研究会、報告書等の精度を高める必要がある。</li> <li>■1年という短期スパンのため、県の施策に活かしにくい場合や、研究として深まらない場合がある。</li> </ul>	<p>【県立学校教育課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■今年度の研究成果を、次年度実施校へ周知し、研究の方向性を確認させる。</li> <li>■早期の先進校視察など、研究の深化を図れるような取組を促す。</li> </ul> <p>【義務教育課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■各地区の研究主任研修会等を充実させる。</li> <li>■成果については県の施策に活かせるよう「学力向上推進室訪問」等で訪問するなどし、情報収集につとめる。また「継続研究」を奨励する。</li> </ul>

施策期	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
② 確 か な 学 力 の 確 立	キ 進路指導充 実事業  【担当課】 県立学校教育課 【21世紀ビジョン】 - 【決算額】 1,522千円 【進捗状況】 順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 併設型中高一貫教育校の教員の指導力向上を図る。</li> <li>■ 目まぐるしい国の動きに対応するため、高大接続部会学習会や各種研修会を実施し教員に広く周知を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 中高一貫教育連絡調整会議を年2回開催する。</li> <li>■ 県外先進校視察や中高一貫教育全国大会等へ2～3人派遣する。</li> <li>■ 高大接続システム改革に係る高大接続部会学習会や研修会を実施し教員に周知を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 中高一貫教育推進に係る県外先進校訪問のため職員を2名派遣した。</li> <li>■ 教員向け研修会の実施（5月、10月）</li> <li>■ 全国中高一貫研究会への派遣へ4名派遣</li> <li>■ 高大接続改革に係る研修会の実施（2月）</li> <li>■ 中高一貫校連絡調整会議を6回開催</li> <li>■ 指導力向上に係る教員セミナーへの7名派遣</li> </ul>
	ク 進学カグレードアップ推進事業  【担当課】 県立学校教育課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-ア① 【決算額】 70,434千円 【進捗状況】 順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 県内高等学校生徒の県外国立大学等への進学を推進するため、関東地区・関西地区等を主な研修先として県外国立大学等合格支援プログラムや生徒の確かな学力育成のための教員指導力向上プログラムを行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 選抜生徒360名に大学での講義ならびに交流等を体験させる県外国立等合格支援プログラムを実施する。</li> <li>■ 教員の教科指導力や進路指導力のスキルアップを図るための教員指導力向上プログラムを120名に実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 選抜生徒358名に大学での講義ならびに交流等を体験させる県外国立等合格支援プログラムを実施した。</li> <li>■ 教員の教科指導力や進路指導力のスキルアップを図るための教員指導力向上プログラムに208名が参加した。</li> </ul>

Check (検証)	Action (改善)
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ H28年4月に併設型県立球陽中学校、県立開邦中学校が開校し、中高一貫教育を推進するため全国中高一貫教育研究大会や県外先進校等へ職員の当初計画より多い6名を派遣した。また、協議会を2回開催し取組は順調である。</li> <li>■ 研究大会や先進校訪問を通して得た情報を今後の中高一貫教育の参考とした。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 中高一貫教育を実施する学校間のネットワークづくりの更なる推進を図る必要がある。</li> <li>■ 中高の垣根を越えた併設型中高一貫教育校のフィールドワークの育成を図る必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 中高一貫教育を実施する学校間のネットワークづくりの更なる推進のために研究協議会の開催や併設型県立中学校3校の連携を深めていく。</li> </ul>
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 計画値360名に対して実績値が358名であったことから順調に事業実施ができています。</li> <li>■ 今年度、進学カグレードアップ推進事業の成果指標である大学等進学率が39.5%（H29年3月）に上昇。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 県外国公立大学等への進学を推進するためには難関大学等へ挑戦する希望を持つ意識の高い生徒の参加を促し、沖縄県全体で県外国公立大学等への進学に対する機運を高める必要がある。</li> <li>■ 最先端の学問に接することができるよう、受け入れ大学の開拓について早期に依頼をかける必要がある。</li> <li>■ 入試制度の変化に伴いより深い思考力が求められることから、それを育成するための事前・事後研修会を実施する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 大学等進学率の改善に向けては、これまで以上に県外国公立大学等への進学を推進するため、難関大学に挑戦する意欲の高い生徒の参加を働きかける。</li> <li>■ 訪問希望大学のマッチングがスムーズに行えるよう、早期に訪問大学を決定していく。</li> <li>■ 事前事後学習の中で課題発見学習等を組み入れ、主体的に学ぶ意欲を育成できるようなプログラムを実施していく。</li> </ul>

実施期	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
<p>② 確 か な 学 力 の 確 立</p>	<p>ケ 教育課程の 改善充実事業</p> <p>【担当課】 県立学校教育課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-ア① 【決算額】 73,950千円 【進捗状況】 順調</p>	<p>■ 学習指導要領の 実践について研 修を行うことで、 特色ある教育課 程編成について 研究し教育力向 上を図る。また、 教科領域及び学 習指導上の諸問 題について実践 研究を行うこと で、学校並びに 地域の教育力向 上を図り、その 成果を本県教育 の振興に生かす。</p>	<p>■ 教育課程研究の深化 教育課程担当者を対象とし た高等学校教育課程研修会 を実施し、更なる研究の深 化を目指す。</p> <p>■ 研究内容改善の充実 学校と担当指導主事との連 絡を強化し、適切な学校支 援を行う。</p> <p>■ 達成度テスト（数・国）の 分析結果をうけた平成30年 度実施テスト問題の作成</p> <p>■ 総合的な学習の時間の目標達成 単元学習の在り方と評価方 法等の更なる工夫・改善及 び研究</p> <p>■ 学校図書館教育の充実 「読書センター」「学習セン ター」「情報センター」とし ての機能の充実を図る。</p> <p>■ 授業力の向上 学力向上推進研究モデル校 と連携</p>	<p>■ 次期学習指導要領に対応し た教育課程研修の実施</p> <p>■ 担当指導主事を中心に学校 と連絡を取り支援を行った。 離島や遠隔地は電話やメール を活用した。</p> <p>■ 達成度テスト（数・国）A ・ B 問題の分析結果を受け、 平成30年度実施のテスト問 題を作成した。</p> <p>■ 学習指導要領の趣旨に沿っ た創意工夫のある「総合的な 学習の時間」の実施により探 求的学習能力の育成を図っ た。</p> <p>■ 学校図書館を計画的に利用 し、その機能の活用を図り、 生徒の主体的・対話的で深い 学びの実現に向けた授業改善 に生かした。</p> <p>■ 主体的・対話的で深い学び に資する授業の開発を支援</p>

Check (検証)	Action (改善)
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 次期学習指導要領に対応した教育課程研修を実施し、研究を深めた。</li> <li>■ 各学校の課題に即した指導助言を行い、充実した研究を行った。</li> <li>■ 平成30年度実施テスト問題国語A・国語B、数学A・数学Bを作成した。</li> <li>■ 教科横断的な学習活動を支援することができた。</li> <li>■ 蔵書冊数の増と平均貸出冊数が増となった</li> <li>■ 授業改善に繋がる研修を実施することができた。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 教育課程編成及び各教科対応の研究を深化させる必要がある。</li> <li>■ 学力向上対策等の本県課題への取組並びに国際理解のための研究を推進する必要がある。</li> <li>■ 基礎学力の定着に課題がある。</li> <li>■ 評価方法等の更なる工夫・改善が必要である。</li> <li>■ 読書活動の一層の推進を図り、思考力、判断力、表現力等の育成が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 教育課程研究の深化 教育課程担当者を対象とした高等学校教育課程研修会を実施し、更なる研究の深化を目指すとともに、計画的な主権者教育の推進について研究を深化する。</li> <li>■ 研究内容改善の充実 学校と担当指導主事との連絡を強化し、適切な学校支援を行う。</li> <li>■ 達成度テスト（数・国）の結果分析をもとに各学校の授業改善に資する資料を作成する。。</li> <li>■ 総合的な学習の時間の目標達成 単元学習の在り方と評価方法等の更なる工夫・改善及び研究に取り組む。</li> <li>■ 学校図書館教育の更なる充実 PISA型読解力、生徒の思考力、判断力、表現力の育成及び各教科との更なる連携強化を図る。</li> <li>■ 授業改善への取組 生徒の思考を促す問いの追究と学習活動の工夫改善並びに意欲を高める評価規準の研究に取り組む。</li> </ul>

実施期	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
② 確 か な 学 力 の 確 立	<p>コ 学力向上プロジェクト開発モデル事業</p> <p>【担当課】 県立学校教育課 【21世紀ビジョン】 - 【決算額】 1,769千円 【進捗状況】 順調</p>	<p>■モデル校を指定し教育課程の研究も行いながら、学校教育における教科領域および学習指導上の諸問題について研究実践を行い、その学校ならびに地域の教育の向上を図るとともに、その成果を本県教育の振興に役立てる。より具体的には「わかる授業」を実施し、「確かな学力」の向上を図らせるために、教員の授業力向上や表現力・コミュニケーション能力育成の研修会等を実施する。</p>	<p>■H28年度からの継続校、八重山高校、具志川高校の2校にH29年度からの首里高校を加えて3校を指定する。各高等学校において、課題解決に向け、教育課程および進学（就職）力向上についての研究を行い、その研究成果の普及を行う。</p>	<p>■学力向上推進研究モデル校として、八重山高校と具志川高校と首里高校の3校を指定し、教育課程改善に向けた先進的な取組を実施した。</p>



Check (検証)	Action (改善)
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■計画どおり3校を指定し、学力向上に係る研究を実施した。進捗状況は順調である。当該校の生徒への効果はもちろんのこと、公開研究授業を実施したことで近隣校や地域への波及効果が高まった。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■新しい学習指導要領の趣旨である基礎的・基本的な知識・技能を活用して、思考力・判断力・表現力等の育成を目指す授業改善が求められている状況を踏まえ、教育課程の研究を通して授業内容や指導体制の改善が図られているかどうか計画的に学校訪問等を実施し、学校との意見交換を行う。</li> <li>■県と学校だけでなく、近隣校も巻き込むことを視点に盛り込むことで新しい研究内容が期待できる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■継続校はもちろんのこと、新規校に対し重点的に取組について連絡や情報交換を行う。</li> <li>■学力推進モデル校については、アクティブラーニング的視点を取り入れた授業改善に関する研修を実施し、研修内容の充実を図る。</li> <li>■指定校で行われる研究授業等の案内を他校へも行う。</li> </ul>

実施期	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
③ 健 や か な 心 と 体 を 育 む 教 育 の 充 実	ア 体力づくり 推進事業 【担当課】 保健体育課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-1② [学校の体育活動 の推進] 【決算額】 1,111千円 【進捗状況】 順調	①学校体育指導資料等の作成及び 研修会等の開催 ②児童生徒の体力・ 運動能力及び 泳力調査 ③水泳授業への実 技指導協力者の 派遣 ④沖縄県児童生徒 体力向上推進委 員会の開催及び 研修会等の開催	①体育指導者の研修会、武道指 導者認定講習会等を開催す る。 ②児童生徒の体力・運動能力及 び泳力調査を、小学校1・ 2年生は隔年で調査し、3 年生以上は毎年調査する。 ③県内小・中・高等学校へ体育実 技指導協力者を派遣する。 また、国の加配を活用し、 本島4地区4小学校に体育 専科教員を配置する。 ④沖縄県児童生徒体力向上推進 委員会を年3回開催する。	①研修会・講習会等を通して、 指導者の指導力の向上・体育 学習指導の充実を図った。よ り細かな指導体制を構築する ため、体育実技指導協力者を 希望する学校へ派遣した。ま た、体育・スポーツ研究校を 5校指定し、学校体育スポー ツの推進に向け実践的な研究 を行った。
	イ 研究指定校 等推進事業 【担当課】 保健体育課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-1② [学校の体育活動 の推進] 【決算額】 755千円 【進捗状況】 順調	①研究指定校連絡 協議会の開催 ②研究指定校訪問 ③研究発表会等の 開催	①体育・スポーツの課題につ いて研究校を指定し、課題 解決のための実践研究を行 うことにより学習指導の改 善・充実を図る。	①体育・スポーツ推進校とし て新たに宜野座村立宜野座小 学校、石垣市立宮良小学校、 那覇市立寄宮中学校を指定し 研究を推進した。 ②体育・スポーツ推進校等研 究指定校5校のうち1校（県 立豊見城南高等学校）で研究 発表会を開催した。
	ウ 武道・ダン ス指導推進事 業 【担当課】 保健体育課 【21世紀ビジョン】 - 【決算額】 1,644千円 【進捗状況】 順調	①小学校・中学校 及び高等学校に おける武道・ダン ス指導者の養成 ②本県の伝統文化 としての空手道 ・郷土の踊りの 継承発展 ③武道指導者の段 位認定 ④武道・ダンス授 業への実技指導 協力者の派遣	①児童生徒の体力向上等の実 現を目指すとともに、特に 中学校及び高等学校におけ る武道・ダンスの授業改善 及び充実を図る。 ②体育指導者の資質向上を図 るため研修会等を開催する。 ③小学校、中学校及び高等学 校に対し、より専門的指導 力のある体育実技指導協力 者を派遣する。	①学校体育実技武道者養成講 習会(3日間)、学校体育実技 武道認定講習会(2日間)、夏 期ダンス実技研修会を開催し た。 ②体育実技指導協力者の派遣 小学校 【26校(26人)】 中学校 【4校(7人)】 高等学校 【2校(2人)】 武道【空手道4人、柔道1 人、剣道1人】ダンス【3 人】 772時間募集に対し実績値 771時間となり効果的な学習 支援が展開できた（派遣時 間達成率99.8%）。

Check (検証)	Action (改善)
<p><b>成果</b></p> <p>①研修会等を計画通り10回実施し、指導者の指導力の向上・体育学習指導の充実が図られた。体育実技指導協力者の派遣人数は、計画値46人に対し実績値38人となり、希望する学校への学習支援が展開できた。</p> <p>②指定校数については、計画通り5校を指定し、学校体育スポーツの推進に向け実践的な研究を推進することができた。</p> <p><b>課題</b></p> <p>①各学校における体力向上のための取り組みを促進するため、各学校にある校内体力向上推進委員会等の活動を活性化し、部活動に頼らない全校体制による一校一運動の実践の充実を図る必要がある。</p> <p>②小学校に体育専科教員を配置し、全校体制での体力向上の取組や体育指導の充実を図り、生涯にわたって運動やスポーツをしようとする意欲を育てる必要がある。</p> <p>③学校及び家庭・地域が連携し、運動の日常化に向けた取組を推進する必要がある。</p>	<p>①県内の模範となる学校の「一校一運動」の取り組みを各種研修会等で紹介し、体力向上のための取り組みを推進する。</p> <p>②小学校体育専科教員6名を配置し、小学校体育科授業の充実と体力の向上に向けて実践的指導研究を行い、その成果を公開授業等で県内へ還元する。</p> <p>③学校・家庭・地域と連携した「家族で挑戦！がんばりゅうアップチャレンジ330運動」をさらに推進し、運動習慣の確立を図る。</p>
<p><b>成果</b></p> <p>①指定校数については計画値通り5校を指定し、学校体育スポーツの推進に向け実践的な研究を推進し、県下の小・中・高等学校へ向け研究成果を還元することができた。</p> <p><b>課題</b></p> <p>①県内各学校に対し、体育・スポーツ推進校等研究指定校事業の成果を周知し、更なる活用促進を図る。</p>	<p>①次年度、新たに体育・スポーツ推進校1校を指定し、体育・保健体育科指導の充実及び児童生徒の体力向上の取り組みを推進する。</p>
<p><b>成果</b></p> <p>①体育授業における武道・ダンス指導の充実、授業改善及び体育教師の資質向上を図ることができた。</p> <p>②体育実技指導協力者の専門的な指導により、生徒達の興味・関心、学習意欲を高めることができた。</p> <p><b>課題</b></p> <p>①剣道の受講希望者が少ないため各種研修会の実施について工夫が必要である。</p>	<p>①校長研修会及び各種研修会等において、体育実技指導協力者派遣事業の説明を行うとともに、積極的な申請の周知を行う。</p> <p>②体育実技指導協力者派遣事業の活用実績向上に向けて、周知の際は過去3年間の活用事例等を添付する。</p>

実施期	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
<p>③ 健 や か な 心 と 体 を 育 む 教 育 の 充 実</p>	<p>工 生き生き運 動部活動推進 事業</p> <p>【担当課】 保健体育課</p> <p>【21世紀ビジョン】 5-(3)-イ②</p> <p>【決算額】 3,062千円</p> <p>【進捗状況】 順調</p>	<p>① 中学校及び高等学校の運動部活動への外部指導者の活用</p> <p>② 地域社会との連携の促進、運動部活動の活性化</p> <p>③ 各種競技の指導方法やスポーツ障害の予防等に関する研修会の開催</p>	<p>① 中・高等学校の運動部活動に外部指導者を派遣し、運動部活動の活性化を図り、運動部活動指導者及び外部指導者の資質向上と運動部活動の適正化を図るための研修会を行う。</p> <p>② 研修会 1 回（6月）、派遣人数30人の予定</p>	<p>① 中・高等学校の運動部活動に外部指導者30名を派遣し、部活動の適正化及び活性化を図るとともに、指導者の資質向上を図るための研修会を行った。</p> <p>② 派遣する外部指導者は、各学校長が委嘱した者で、積極的かつ効果的な「地域人材」の活用を行った。</p>

Check (検証)	Action (改善)
<p><b>成果</b></p> <p>①活動指標の研修回数・派遣人数の計画値に対し、研修会1回開催、30人派遣した。</p> <p>②指導者の指導力向上のための研修において、コーチング及び科学的根拠に基づいた指導の必要性等の理解が深まり、運動部活動での指導のガイドラインの周知ができた。</p> <p>③派遣校においては、専門的な指導はもちろんのこと、学習面とのバランスを図りながら、運動部活動の望ましい在り方や適正化・活性化等の指導を行った。</p> <p><b>課題</b></p> <p>①運動部活動の指導に外部指導者の積極的な活用を図り、生徒の技術向上など、部活動を支える環境整備を推進し、顧問教員の業務の負担軽減を図るとともに、部活動の適正化及び活性化に資する。また、指導者の人材育成ならびに人材確保のため、研修会を開催し、望ましい指導の在り方や指導者の資質向上を図る必要がある。</p> <p>②これまで本事業は、運動部活動の適正化・活性化に資することを主目的に推進してきたが、H30年度より、教員の長時間労働状況の改善及び、特に専門外の顧問教員の業務負担軽減に資する、実効性のある取組を推進することを主目的とし、その効果を検証する必要がある。</p> <p>③スポーツ庁が策定した「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」を踏まえ、「練習時間・休養日の設定」「指導の在り方」等について、県版の「運動部活動の在り方に係る方針」等を策定する。また、各学校が生徒の多様な運動欲求に応えつつ、教育課程と関連づけた運動部活動の望ましい在り方・適正化を図るため、柔軟な活動方針及び望ましい運動部活動の推進等の指導・支援を行う必要がある。</p>	<p>①教員の長時間労働状況の改善及び、特に専門外の顧問教員の業務負担軽減に資するため、外部指導者派遣の効果について検証を行う。</p> <p>②H31年度以降の「部活動指導員」制度創設に向けた規則等の整備ならびに予算確保を行う。そのため関係課等と連携し、円滑な事業移行に努める。</p>

施策目	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
③ 健 や か な 心 と 体 を 育 む 教 育 の 充 実	<p>オ 学校体育団体補助事業</p> <p>【担当課】 保健体育課</p> <p>【21世紀ビジョン】 5-(3)-イ② 5-(4)-イ①</p> <p>【決算額】 42,164千円</p> <p>【進捗状況】 順調</p>	<p>①中学校、高等学校及び特別支援学校の生徒の体育・スポーツの振興とスポーツ精神の涵養</p> <p>②学校体育関係団体の充実・強化〈補助団体〉 県中学校体育連盟、県高等学校体育連盟、県特別支援学校体育連盟</p>	<p>①県中学校体育連盟、県高等学校体育連盟、県特別支援学校体育連盟事業や、九州持ち回りの各大会、全国中学校体育大会沖縄大会に補助金を交付し、円滑な活動の推進を図る。</p> <p>②一貫指導体制に関しては、中体連・高体連を中心に推進を図る。</p>	<p>①高等学校総合体育大会等の開催及び全国高校総体等への生徒派遣のため、高体連等へ補助を行い、県総体等に約29,000人が参加した。</p> <p>②競技力の向上を図るため、強化推進校に28校を指定した。</p>
	<p>カ 平成31年度全国高等学校総合体育大会南部九州大会開催推進事業</p> <p>【担当課】 保健体育課</p> <p>【21世紀ビジョン】 5-(4)-イ①</p> <p>【決算額】 73,624千円</p> <p>【進捗状況】 順調</p>	<p>大会開催に向けた取組及び諸準備業務</p> <p>①沖縄県実行委員会の設立</p> <p>②会場地市町村実行委員会設立の促進</p> <p>③高等学校体育連盟、関係機関等との連携</p> <p>④競技力の向上</p> <p>⑤大会開催及び総括</p>	<p>①平成31年度全国高等学校総合体育大会沖縄県実行委員会事務局を設立する。</p> <p>②本県開催競技の会場地を決定するとともに、各会場地市町村実行委員会の設立を支援する。</p> <p>③南部九州4県で連携しながら準備業務を推進する。</p> <p>④競技力向上対策事業をさらに推進する。</p>	<p>①平成31年度全国高等学校総合体育大会沖縄県実行委員会事務局を設立した。</p> <p>②本県開催に係る各競技の会場地市町村を決定した。また各会場地市町村実行委員会の設立を支援した。</p> <p>③南部九州4県で連携しながら準備業務を推進した。</p> <p>④各競技団体と連携し、競技力向上を図るとともに、指導者の資質向上も図った。</p>

Check (検証)	Action (改善)
<p><b>成果</b></p> <p>①高校関係体育大会については、県高等学校体育連盟に加盟している30競技すべてに、各校が参加しており順調に推移している。</p> <p>②全国高校総体では団体1校が5位、個人18名の上位入賞が達成された。また、全国中学生大会では県内でバスケットボールとハンドボールの2競技開催され、バスケットは本県コザ中学校男子が、ハンドボールでは神森中学校男女が3位に入賞した。</p> <p><b>課題</b></p> <p>①平成31年度南部九州総体での好成績達成及び国体下位低迷を打破し30位台を目指すためにも、優秀な指導者が安定して指導できる環境づくり及び県高体連や各連盟・協会等の強化事業を支援することで、小中学生を含む一貫指導体制のさらなる強化と、合同練習や合同合宿、県外遠征等の選手・チーム強化を行う必要がある。</p>	<p>①沖縄県スポーツ推進計画に基づき、長期的な強化推進に必要な経費の確保を図る</p> <p>②九州大会や全国大会等で上位入賞等の実績のある教職員が安定的に指導できる環境整備を検討する。</p>
<p><b>成果</b></p> <p>①開催に向け、県実行委員会及び各運営委員会を開催し、全競技の会場地市町村と競技会場と競技日程が決定し、更に大会愛称や総合ポスター等の決定、広報活動が強化できた。</p> <p>②競技力向上対策事業に関しても予算を増額し、より充実したコーチ派遣、強化合宿練習、コーチ派遣事業を展開することができた。</p> <p><b>課題</b></p> <p>①平成31年度全国高校総体沖縄県実行委員会事務局を年次的に拡充する必要があり、今年度の6人体制から11人体制として、総務、広報、競技、宿泊、輸送、高校生活動等の専門委員会業務に取り組む。</p> <p>②開催地市町村の準備業務を推進するため市町村実行委員会の設立を支援する必要がある。</p> <p>③本県高校生が活躍できるように競技力向上に取り組む必要がある。</p> <p>④選手以外の高校生が「支える」の観点から実施する広報活動やおもてなし活動等の高校生活動を推進する必要がある。</p>	<p>①沖縄県実行委員会事務局の準備体制を強化するため、配置人員をさらに増加する。</p> <p>②計画的継続的に競技力向上対策事業を推進し、開催年度に主力となる選手を対象にコーチ派遣、県内合宿を行うとともに、指導者の資質向上を目指して中央競技団体の行う指導者養成研修会へ派遣する。そのための予算を増額する必要がある。</p> <p>③大会が円滑に実施するための競技に必要な備品の整備を行う。</p> <p>④高校生活動では、大会においては、競技に出場「する」高校生のみならず、「支える」の観点から高校生が積極的に大会の成功に向けて取り組む姿を全国にアピールする舞台となるよう、高校生の活動を推進する。活動に当たっては、地元の高校生が企画・準備・運営に自らの創意工夫をもって取り組めるよう、多様な活動の場を提供し、市町村実行委員会や関係団体とも連携を図り、推進するものとする。</p>

施策目	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
③ 健 や か な 心 と 体 を 育 む 教 育 の 充 実	キ 全国中学校 体育大会九州 ブロック大会 開催推進事業  【担当課】 保健体育課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-イ② 5-(4)-イ① [学校体育団体活 動費補助] 【決算額】 7,800千円 【進捗状況】 順調	大会開催に向けた 取組及び諸準備業 務 ①中学校体育連盟、 関係機関等との 連携 ②沖縄県実行委員 会設立 ③競技別実行委員 会の促進 ④大会開催及び総 括	①全国中学校体育大会沖縄大 会に補助金を交付し、円滑 な活動の推進を図る。	①開催競技の推進 (ア)沖縄県実行委員会及び競 技別実行委員会の推進 (a)ハンドボール競技 (b)バスケボール競技 ②沖縄県実行委員会との情報 交換及び連絡調整を密にし 大会運営費補助金を交付し た。
	ク 保健教育及 び保健管理推 進事業  【担当課】 保健体育課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-イ① [健康教育研修] 【決算額】 135,687千円 【進捗状況】 順調	①各種研修会の開 催 ②健康悉皆調査の 実施 ③学校保健委員 会の活性化 ④県立学校保健主 事研修会の実施 ⑤学校保健表彰に おける審査会の 実施 ⑥沖縄県学校保健 会の推進 ⑦定期健康診断の 実施（対象：県 立学校の児童生 徒・職員）	①児童生徒の多様な健康課題 に対応する養護教諭の資質 向上を図るため研修会を 実施し、健康課題の解決に 寄与する。 ②健康悉皆調査（学校保健調 査システム）を導入し、保 健管理の充実に寄与する。 ③保健主事等を中核にした学 校保健委員会開催の促進 ④県立学校の保健主事の資質 の向上を図り、健康課題の 解決に働きかける。 ⑤学校保健及び学校安全表彰 候補選考審査会設置要項に 基づき、被表彰者の審査を 行う。 ⑥学校三師との連携した組織 体制 ⑦学校保健安全法に基づいた 健康診断の実施	①全養護教諭を対象とした地 区別及び県研修会と新採研、 5・10年経験者を対象とし た研修会を実施した。 ②公立小中学校、県立学校を 対象健康悉皆調査を実施し た。 ③学校保健委員会設置率、開 催率の調査を行った。 ④県立学校の保健主事を開 催し、健康課題の共有を行っ た。 ⑤個人及び団体の功績業務等 を審議し、その結果を教育 長へ報告を行った。 ⑥学校保健会理事会を開催し 全国、各地区との情報交換 を行った。 ⑦県立学校児童生徒・職員を 対象に健康診断を実施した。
	ケ 学校保健指 導事業  【担当課】 保健体育課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-イ② 【決算額】 68千円 【進捗状況】 順調	①「保健室登校等 に関する調査」 検討委員会の開 催（H29～名称 変更） ②沖縄県学校検診 委員会の実施 （H29～名称変更）	①保健室登校等に関する調査 を実施し、検討委員会にお いてまとめる。 ②児童生徒の健康課題解決に 寄与する検診委員会の実施	①保健室登校に関する調査を 行い、検討委員会において分 析・考察を行った。 ②検診委員会を開催し「検尿 の手引」を改訂し、学校へ配 布した。



Check (検証)	Action (改善)
<p><b>成果</b></p> <p>①那覇市、沖縄市と実行委員会が緊密な連携ができたことで、スムーズな競技運営ができた。</p> <p>②実行委員会と開催地が連絡調整及び情報交換を密に実施したことで、運営費等の予算面で円滑な大会運営ができた。</p> <p><b>課題</b></p> <p>①開催競技決定後の開催地決定方法の在り方を検討する必要がある。</p> <p>②開催地(県、市町村)における大会運営費補助金等の予算確保の必要がある。</p>	<p>①開催競技決定後、速やかに開催地(市町村)決定を行う必要がある。また、開催地決定に際しては、県内の各市町村に対し大会開催の趣旨及び諸準備等の理解・協力要請等を丁寧に行う。</p> <p>②コンパクトな大会運営ができるよう予算面の検討が必要である。特に旅費に係る経費の縮減が求められる。</p> <p>③開催種目決定の際は、屋内競技における空調設備等の配慮が必要であるため、予算確保に向けて屋内1競技、屋外1競技とするなどの工夫について助言を行う。</p>
<p><b>成果</b></p> <p>①養護教諭を対象とした各種研修会を計画通りに実施した。本取組において養護教諭のニーズに応じた研修を実施したことで、養護教諭の意欲と資質の向上を図ることができた。</p> <p>②健康悉皆調査により健康診断事後措置状況を把握できた。</p> <p>③学校保健委員会設置率 99.4%</p> <p>④学校保健委員会実施率 92.1%</p> <p>⑤文部科学大臣表彰への推薦(個人3、団体2)</p> <p>⑥定期健康診断の実施により児童生徒の健康状態の把握ができた。</p> <p><b>課題</b></p> <p>①本県の健康課題を踏まえ、関係機関と連携し、養護教諭としての専門性を更に高める研修が必要。</p> <p>②効率的で効果的な健康悉皆調査の実施が必要。</p> <p>③学校保健委員会開催率の向上が必要。</p> <p>④各地区における学校保健会活動の活性化が必要。</p> <p>⑤定期健康診断の未受検者の対策が必要。</p>	<p>①う歯などの健康課題改善及び養護教諭の資質向上を図るため、保健管理や救急処置等の研修を県医師会等の関係機関と連携して開催する。</p> <p>②健康悉皆調査(学校保健調査システム)から得られた健康診断事後措置状況をもとに、保健管理の充実を図る。</p> <p>③学校保健委員会開催の継続した悉皆調査を実施する。</p> <p>④継続した審査会を開催する。</p> <p>⑤学校と連携した定期健康診断未受検者への取組を図る。</p>
<p><b>成果</b></p> <p>①保健室登校に関する調査を行い、検討委員会において報告書を作成した。(平成28年度 保健室登校をした児童生徒数 小学校190名、中学校83名、高等学校57名、特別支援学校3名)</p> <p>②検診委員会を開催し、「検尿の手引」を改訂・配布した。(病院を受診した児童生徒内、有所見者401名 慢性腎炎7名、ネフローゼ8名、I型糖尿23名、II型糖尿15名他)</p> <p><b>課題</b></p> <p>①検討委員会による実態を踏まえた対応等についての資料提供等、内容の充実を図る必要がある。</p> <p>②検診委員会において心臓検診等の課題についても検討する。</p>	<p>①「保健室登校等に関する調査」検討委員会を計画的に開催して、調査内容の充実を図る。</p> <p>②腎臓・糖尿病以外の健康課題にも対応できるように取り組んでいく。</p>

施案種	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
③ 健 や か な 心 と 体 を 育 む 教 育 の 充 実	コ 学校保健中央研修事業 【担当課】 保健体育課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-イ 【決算額】 749千円 【進捗状況】 順調	①健康教育行政担当者連絡協議会への参加 ②全国学校保健・安全研究大会での発表及び参加 ③九州地区健康教育研究大会での発表及び参加 ④健康教育推進のための指導者養成研修の受講 ⑤全国学校環境衛生・薬事衛生研究協議会への参加	①健康教育行政担当者連絡協議会及び全国学校環境衛生・薬事衛生研究協議会へ参加し学校保健推進に寄与する。 ②全国学校保健・安全研究大会、九州地区健康教育大会及び健康教育指導者養成研修へ計画的に派遣し、教職員の資質の向上に寄与するとともに、学校保健の推進を図る。	①健康教育行政担当者連絡協議会及び全国学校環境衛生・薬事衛生研究協議会へ参加することにより、最新の情報を発信するとともに、学校保健の充実を図った。 ②全国学校保健・安全研究大会（4名）、九州地区健康教育大会（5名）健康教育指導者養成研修（4名）へ計画的に派遣し、教職員の資質の向上を図った。
	サ 学校保健総合支援事業 【担当課】 保健体育課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-イ 【決算額】 212千円 【進捗状況】 順調	①学校における健康課題解決を図る。 ②事業成果の普及に努める。	①他部局、他機関等との連携を図り、歯科保健の推進に寄与する。	①県歯科医師会と連携した図画ポスターコンクールの実施と研修会を実施した。 ②行政説明において実態等の周知と学校における歯みがき実態調査を実施した。
	シ 性教育推進事業 【担当課】 保健体育課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-イ 【決算額】 246千円 【進捗状況】 順調	①児童生徒が生命の大切さや正しい異性観をもち、望ましい行動がとれるよう、研修等を通して指導者の資質向上を図る(地区別開催) ②指導資料の作成	①性に関する健康課題の解決や予防教育の徹底 (ア)研究者を招聘しての研修会の実施 (イ)実践的演習等の導入	①県立学校保健主事会における研修及び地区別研修会を実施した。 ②開催地区3地区 330名参加(保健体育科教諭、養護教諭)

Check (検証)	Action (改善)
<p><b>成果</b></p> <p>①健康教育行政担当者連絡協議会及び全国学校環境衛生・薬事衛生研究協議会より得た最新情報の活用と学校関係者への発信を行った。</p> <p>②九州地区健康教育大会での発表、各種研修会への参加により教職員資質の向上が図られた。</p> <p><b>課題</b></p> <p>①健康教育行政担当者連絡協議会及び全国学校環境衛生・薬事衛生研究協議会より得た情報の更なる活用が必要である。</p> <p>②各種研修参加後の研修内容の活用を促す必要がある。</p>	<p>①健康教育行政担当者連絡協議会及び全国学校環境衛生研究協議会より得た情報を地域・学校において啓発、普及を行う。</p> <p>②各種研修参加者による研修報告と研修会等での活用促進を図る。</p>
<p><b>成果</b></p> <p>①県歯科医師会と連携したポスターコンクール及び表彰式を開催。また、学校歯科医を講師に研修会を開催し関係者の歯科保健における課題解決への意識の向上が図られた。</p> <p><b>課題</b></p> <p>①他機関等との連携による歯科保健の推進が必要である</p>	<p>①文科省委託事業を活用した歯科保健の取組と保健医療部との連携による歯科保健の推進を図る。</p>
<p><b>成果</b></p> <p>①児童生徒の発達段階に応じた指導の充実が図られた。</p> <p>②文部科学省から配布された教材の活用が図られた。</p> <p><b>課題</b></p> <p>①保健体育科教諭（授業担当者）の参加数を伸ばす必要がある。</p> <p>②小中高における指導の徹底及び充実を図る必要がある。</p> <p>③文部科学省から配布された教材の活用を図る必要がある。</p>	<p>①性に関する健康課題の解決や予防教育の徹底を図る</p> <p>(ア)研修内容の工夫</p> <p>(イ)性に関する指導、及び思春期からはじめるライフプランのすすめ</p>

施業種	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
③ 健やかな心と体を育む教育の充実	ス 薬物乱用防止教育推進事業 【担当課】 保健体育課 【21世紀ビジョン】 2-(3)-イ⑤ 5-(3)-イ② 【決算額】 246千円 【進捗状況】 順調	①薬物乱用防止に関する正しい知識の普及、健全な価値観や規範意識の育成を目指し、研修等を通して指導者の資質向上を図る(地区別開催) ②飲酒、喫煙、薬物乱用防止教育の推進 ③指導資料の作成及び薬物乱用対応マニュアルの改訂	①薬物乱用防止教育を推進する保健体育教諭、養護教諭、保健主事等の資質向上を図るための研修会や専門家による薬物乱用防止教室を開催する。保健体育や関連教科においても横断的な取り組みの推進を図る。	①担当教諭の資質向上に向けた研修会を4地区別で開催した。研修会では、薬物事犯の最新の情報を提供するとともに、警察官などの専門家による薬物乱用防止教育の実施を推進した。 ②各公立学校(小中高)で薬物乱用防止教室を開催しており、生徒への飲酒・喫煙を含む薬物乱用防止の啓発を行った。
	セ 環境衛生管理事業 【担当課】 保健体育課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-イ 【決算額】 6,630千円 【進捗状況】 概ね順調	①学校環境の維持・管理 ②学校環境衛生・安全管理講習会の開催	①学校環境衛生検査において適正を欠く事項について、学校への指導・助言の継続 ②県立学校保健主事、プール管理者及び衛生管理者向け講習会開催	①環境衛生検査等を実施 ②学校環境衛生基準に基づき、プールの検査を30日毎に1回の検査予算を確保した。 ③騒音測定器を新に購入した。 ④講習会参加者 183名(学校薬剤師及び管理者含む)
	ソ 交通安全指導事業 【担当課】 保健体育課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-イ② 「学校安全教育の実施」 【決算額】 491千円 【進捗状況】 概ね順調	①警察等関係機関と連携した交通安全教育の推進(参加、体験、実践型教育) ②高校生の交通問題を自ら考える実践交流会 ③交通安全教育推進校の指定(2年間)	①交通安全関係団体と連携した交通安全指導の実施 ②生徒へのアンケート等での現状の把握と課題解決に向けた教師・生徒・保護者の意識啓発・高揚についての取組を推進 ③学校・家庭・地域との連携と交通安全教育体制の推進	①指導者の資質向上、学校の指導体制の充実を図った。 ②意識の変容 (ア)交通事故等に関する生徒へのアンケートを実施した。(現状、把握等) ③研究指定校における成果 (ア)実態の把握と指導の方向性の認識を確認した。 (イ)地域と連携した交通安全教育を実施した。

Check (検証)	Action (改善)
<p><b>成果</b></p> <p>①担当教諭向けの研修会を地区別（島尻・那覇、中・北部、宮古、八重山）で開催し、330名が参加した。研修会では、各学校の薬物乱用防止教室の内容などの情報を共有しており、各学校における今後の取組の参考としている。</p> <p>②薬物乱用防止教室の開催については、近年、小中高ともに積極的に行っており、平成29年度実施率は小76.6%、中67.3%、高84.8%（全体の実施率が75.0%）となり、取組は順調である。</p> <p><b>課題</b></p> <p>①中学校・高等学校において、薬物乱用防止教室の年1回開催を推進していることから、実施状況について調査を行い、その結果を学校現場に提示する必要がある。</p> <p>②小学校については飲酒・喫煙防止教育として、「次世代の健康づくり副読本」を活用した、保健領域での学習の実践を推進する必要がある。</p>	<p>①薬物乱用防止教室の実施状況調査を行い、各校での開催状況（講師・内容等）を共有し、マンネリ化しない工夫を図る。</p> <p>②薬物乱用防止教室の開催率の向上のため、飲酒、喫煙を盛り込んだ内容での教室開催の方法や講師の紹介などの情報の提供を行う。</p>
<p><b>成果</b></p> <p>①学校環境衛生検査において適正を欠く事項について、学校への指導・助言が図られた。</p> <p><b>課題</b></p> <p>①各市町村における環境衛生検査の徹底が必要である。</p> <p>②学校薬剤師会との更なる連携が必要である。</p>	<p>学校環境衛生検査において適正を欠く事項について、学校への指導・助言の継続に取り組む。</p>
<p><b>成果</b></p> <p>①地区ごとに交通安全指導担当者の情報交換や県警の講話等を行い、充実した講習会の実施により指導者の資質向上が図られた。</p> <p>②高校生の実践交流会において、中部地区4校の生徒職員で運営、実践発表校や意見交流も活発で交通安全の意識向上が図れた。</p> <p><b>課題</b></p> <p>①自転車乗車中の事故が多く発生していることから救急法に関する内容や自転車乗車に係る道路交通法の遵守に関する内容の講義を行う必要がある。</p>	<p>①交通安全関係団体と連携した交通安全指導の実施                  (ア)自転車乗車に係る道路交通法の遵守の徹底                  (イ)県警等、関係機関から得た情報の提供</p> <p>②生徒へのアンケート等での現状の把握と課題解決に向けた教師・生徒・保護者の意識啓発・高揚についての再検討                  (ア)高校生の実践交流会での意見や意識調査等に関する報告書を各学校へ周知・徹底</p> <p>③学校・家庭・地域との連携と交通安全教育体制の維持促進                  (ア)交通安全研究指定校への研究実践及び調査研究の推進                  (イ)警察や地域と連携した交通安全運動の実施</p>

実施期	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
③ 健 や か な 心 と 体 を 育 む 教 育 の 充 実	タ 学校安全指導者養成講習会 【担当課】 保健体育課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-イ② 「学校安全教育の実施」 【決算額】 342千円 【進捗状況】 概ね順調	① 幼児児童生徒の危険回避能力の育成を図るため、学校安全指導者の資質向上を図る講習会を開催（3地区で開催） ② 台風接近に伴う気象台との連携及び学校への注意喚起。 ③ 「児童生徒等の安全確保対策危機管理マニュアル」の策定 ④ 学校における地震・津波避難訓練の完全実施及び海抜、避難場所・避難経路図の掲示促進	① 学校既存の危機管理マニュアルの見直し ② 学校安全計画の見直し・充実（安全学習・安全点検・校内研修等）	① 危機管理マニュアルの見直しを行い活用して、学校安全指導の充実に取り組んだ。 ② 全小・中・県立学校の全職員による学校安全計画の見直し・充実を図った。 ③ 学校安全管理状況調査を実施した。
	チ 防犯教室講習会（幼児児童生徒の安全確保に係る取組） 【担当課】 保健体育課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-イ② 「学校安全教育の実施」 【決算額】 321千円 【進捗状況】 概ね順調	① 児童生徒の危険回避能力の育成を図るため、学校安全指導者の資質向上を図る講習会を開催（4地区において開催） ② 地域安全マップの作成	① 学校安全指導の充実 (ア)防犯教室講習会への積極的な参加推進 ② 地域安全マップ作成の推進	① 教師の資質向上 (ア)大学教授による防犯教育の知識・理解を深める講義及び演習を実施（参加人数 257名） ② グループワークにより防犯に関する情報の共有が行われ、参加者の意識の向上を図った。
	ツ 学校安全体制整備事業 【担当課】 保健体育課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-イ② 【決算額】 1,056千円 【進捗状況】 順調	① 学校安全指導者の育成並びに学校防災対応システムの整備により、防災教育の推進とより効果的な安全体制の構築	① 学校安全指導者養成講習会の実施 ② 他府県の研修会等への参加 ③ モデル校実践報告の他校への普及	① 学校安全指導者養成講習会を実施（研修会名変更） (ア)各学校各1名参加し学校安全指導者の育成 (イ)参加人数：総計473名 ② 県外研修会への参加 ③ 健康教育大会におけるモデル校実践報告により他校へ普及

Check (検証)	Action (改善)
<p><b>成果</b></p> <p>①各学校における防犯研修会及び防犯避難訓練実施により、幼児児童生徒の危険回避能力の育成が図られた。</p> <p><b>課題</b></p> <p>①各学校における児童生徒による安全マップの作成が必要である。</p>	<p>①学校安全指導の充実 (ア)防犯教室講習会への積極的な参加推進及び防犯教室・防犯避難訓練の推進</p> <p>②安全マップ作成の推進</p>
<p><b>成果</b></p> <p>①各学校の実情に応じた危機管理マニュアルの見直し及び活用により、危機管理能力が向上した。</p> <p><b>課題</b></p> <p>①安全教育・安全管理・組織活動の内容の充実を図る必要がある。</p>	<p>①学校既存の危機管理マニュアルの見直し、活用の推進</p> <p>②学校安全計画の見直し・改善の充実（安全学習・組織活動等）</p>
<p><b>成果</b></p> <p>①学校安全指導者養成会に473人が参加。講習会を通して、各学校における安全に関する体制整備の推進を図るよう促す事により、県内全ての学校において学校安全計画の見直し・改善が実施された。</p> <p>③講義内容の更なる充実により、研修会の質が向上した。</p> <p><b>課題</b></p> <p>①自然災害や学校管理下の事故等から児童生徒の安全の確保を図るため、研修を継続的に実施する必要がある。</p>	<p>①参加対象者の検討を行う。 (ア)各学校1名以上の参加の検討 (イ)市町村関係部局への参加呼びかけ</p> <p>②講義内容の検討を行う。 (ア)警察・消防・地域・市町村関係部局との連携 (イ)学校安全に係る内容の充実</p> <p>③モデル校実践報告の他校への普及に取り組む。</p>

実施期	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
③ 健 や か な 心 と 体 を 育 む 教 育 の 充 実	テ 沖縄県健康 教育研究大会  【担当課】 保健体育課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-イ② 【決算額】 267千円 【進捗状況】 順調	①表彰式の実施(文 部科学大臣表彰 ・県内健康教育 関係表彰) ②特別講演の実施 ③分科会の実施(学 校保健部会・学 校安全部会・学 校給食部会)	①全体会・分科会の運営について (ア)各種団体との連携 (イ)主題に沿った各分科会に おける研究の推進 ②各関係団体等に大会参加の 促進強化	①健康教育の意識の高揚 (ア)全体会「特別講演」を実 施 (イ)各分科会を実施 *保健・安全・給食各部会 (ウ)参加人数：586名
	ト 九州地区健 康教育研究大 会  【担当課】 保健体育課  注) H25年度で 事業を終了し ており、次回 はH33年度開 催である。	H32年度 ①沖縄県実行委員 会設立の促進 ②九州各県学校保 健会長及び学校 保健担当者連絡 会の開催 H33年度 ③大会開催 ④大会の総括(記 録・報告書の作 成)	①各種研究団体等との連携強 化 ②各県発表者及び指導助言者 との連絡調整  ③大会全体の運営 ④次期開催県への資料提供及 び開催への協力等	



Check (検証)	Action (改善)
<p><b>成果</b></p> <p>①各種関係団体や関係者の協力の下、スムーズな大会運営ができた。また、各分科会においてそれぞれのテーマに沿った発表等を通して実りある研修会となった。</p> <p><b>課題</b></p> <p>①全体会における運営の在り方を検討する必要がある。                  (ア)開催会場の早期決定(人員収容等)                  (イ)参加者の動員</p> <p>②分科会における運営の在り方を検討する必要がある。                  (ア)コーディネーター・発表者等の早期決定</p>	<p>①全体会・分科会の運営について検討を行う。                  (ア)各種団体との連携                  (イ)主題に沿った各分科会における研究の推進</p> <p>②各関係団体等に大会参加の促進強化に取り組む。</p>
<p>-----</p>	<p>-----</p>

実施期	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
④ 食育の推進	ア 学校給食指導事業 【担当課】 保健体育課 【21世紀ビジョン】 2-(1)-ア① 5-(3)-イ② [食育の推進] 【決算額】 80千円 【進捗状況】 順調	①地区別学校給食指導者研修会の開催 ②市町村学校給食担当者連絡協議会の開催 ③県立特別支援学校指導者研修会(隔年開催) ④定時制高等学校指導者研修会(隔年開催) ⑤学校給食優良学校等審査会の実施 ⑥巡回指導の実施 ⑦食育シンポジウムの開催	①食に関する諸課題の解決及び指導方法の工夫改善を図るとともに、学校、学校給食調理場における衛生管理の改善・充実を図る。 ②文部科学大臣が表彰する学校給食優良学校等の候補の推薦を適正に行うため、学校給食優良学校等選考審査会を開催する。 ③学校給食調理場における施設・設備、食品の取り扱い、調理作業、管理体制等の現状把握とその改善指導を行い、衛生管理の徹底を図る。	①地区別学校給食指導者研修会を6地区で開催し309名参加 ②市町村学校給食担当者連絡協議会を開催し61名参加 ③食育シンポジウムを開催し263名が参加 ④調理場13施設(市町村8施設、県立特別支援5校)で衛生管理に関する巡回指導を実施
	イ 栄養教諭等研修事業 【担当課】 保健体育課 【21世紀ビジョン】 2-(1)-ア① 5-(3)-イ② [食育の推進] 【決算額】 461千円 【進捗状況】 順調	①栄養教諭等研修会の開催	①学校における食育の推進のため、栄養教諭、学校栄養職員の研修会等を30回実施する。	①栄養教諭・学校栄養職員等研修会と新採研、5・10年経験者を対象とした研修会を実施した。
	ウ 衛生管理推進事業 【担当課】 保健体育課 【21世紀ビジョン】 2-(1)-ア① 5-(3)-イ② [食育の推進] 【決算額】 412千円 【進捗状況】 順調	①学校給食衛生管理実技講習会の開催 ②県立学校給食調理・衛生講習会の開催	①衛生管理について適切な指導が行えるよう必要な専門知識や検査方法等について理解を深める。 ②学校給食調理担当者の調理技術の向上と衛生上の諸問題について研修を行い、学校給食の衛生管理の徹底を図る。	①北部地区で2日間開催し、16調理場の内10調理場が参加(参加者：調理場長、栄養教諭・学校栄養職員、調理員) ②県立学校給食調理・衛生講習会を開催し92名が参加(参加者：栄養教諭・学校栄養職員、調理員、委託栄養士、委託調理員、給食担当教諭)

Check (検証)	Action (改善)
<p><b>成果</b></p> <p>①食に関する指導の重要性や取組事例、学校給食の衛生管理及び食物アレルギー対応を伝えることで、食に関する指導や衛生管理の推進を図ることができた。</p> <p><b>課題</b></p> <p>①朝食欠食率が全国に比べ、高いことから日々の食育指導の充実を図る。</p> <p>②自治体により食物アレルギー対応に差がある。</p> <p>③食中毒や異物混入等を防ぐため、学校給食の衛生管理について徹底を図る。</p>	<p>①実際に給食指導をする学級担任も参加できるように対象者を給食主任に限定しない。</p> <p>②アレルギー対応については、「学校における食物アレルギー対応の手引」を参考に取る組むよう周知を徹底する。</p> <p>③学校給食の衛生管理については、「学校給食における管理・指導の手引」を参考に取る組むよう周知を徹底する。</p>
<p><b>成果</b></p> <p>①各種研修会を計画的に実施することで栄養教諭・学校栄養職員としての資質向上を図ることができた。</p> <p><b>課題</b></p> <p>①諸帳簿の整備、作業工程表・作業動線図の改善が必要である。</p>	<p>①衛生管理の徹底を図るため、諸帳簿の整備及び施設設備の維持管理に関する内容を取り入れる。</p>
<p><b>成果</b></p> <p>①県産食材を使用した調理実習や各調理場の衛生上の課題について協議し、講師から助言を受けることで、調理技術の向上と衛生管理の課題解決につなげることができた。</p> <p><b>課題</b></p> <p>①学校給食衛生管理基準に基づいた調理作業等の徹底が必要である。</p>	<p>①「学校給食の管理指導の手引」を参考に、学校給食の調理から喫食までの衛生管理に取る組むよう周知徹底する。</p> <p>②「学校の食物アレルギー対応の手引」を参考に、学校給食における食物アレルギー対応に取る組むよう周知を徹底する。</p>

実施期	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
④ 食育の推進	工 中央研修事業 【担当課】 保健体育課 【21世紀ビジョン】 2-(1)-ア① 5-(3)-イ② [食育の推進] 【決算額】 888千円 【進捗状況】 順調	①健康教育行政担当者連絡協議会への参加 ②衛生管理研修会への参加 ③食育指導者養成研修（食育指導者・栄養教諭）への参加 ④全国栄養教諭・学校栄養職員研究大会への参加 ⑤九州地区健康教育研究大会への参加 ⑥全国学校給食研究協議大会への参加	①健康教育行政担当者連絡協議会へ参加し食育・給食の推進に寄与する。 ②全国学校給食研究協議大会、全国栄養教諭・学校栄養職員研究大会、九州地区健康教育大会及び食育指導者養成研修へ計画的に派遣し、指導者の資質の向上に寄与するとともに、学校給食における衛生管理や食育の推進を図る。	①健康教育行政担当者連絡協議会で得た最新の情報を発信するとともに、食育・給食の充実を図った。 ②全国学校給食研究協議大会へ2名参加、全国栄養教諭・学校栄養職員研究大会へ3名、九州地区健康教育大会へ3名、食育指導者養成研修へ2名派遣し、指導者の資質の向上を図った。
	才 学校給食研究指定事業 【担当課】 保健体育課 【21世紀ビジョン】 2-(1)-ア① 5-(3)-イ② [食育の推進] 【決算額】 150千円 【進捗状況】 順調	①食生活に関する教育実践校	①学校、保護者、地域の関係者等が協力して食に関する実践的な研究を行い、指導の充実に資する。	①県内全小中学校に案内を発送し、研究発表会を実施するとともに研究報告書を作成し配布した。

Check (検証)	Action (改善)
<p><b>成果</b></p> <p>①全国学校給食研究協議大会、全国栄養教諭・学校栄養職員研究大会、九州地区健康教育大会及び食育指導者養成研修に参加し得た最新情報の活用と学校関係者への発信が行われた。</p> <p>②各種研修会への参加により資質の向上が図られた。</p> <p><b>課題</b></p> <p>①健康教育行政担当者連絡協議会及び全国栄養教諭・学校栄養職員研究大会参加により得た情報の更なる周知が必要である。</p> <p>②最新情報等の更なる活用が必要である。</p>	<p>①全国学校給食研究協議大会、全国栄養教諭・学校栄養職員研究大会、九州地区健康教育大会及び食育指導者養成研修で得た最新情報の学校及び調理場等現場への周知と活用の促進を図る。</p>
<p><b>成果</b></p> <p>①1年間の取り組みの成果を公表し、学校、家庭、地域が連携した食育の推進に資することができた。</p> <p><b>課題</b></p> <p>①研究指定校実践の他校への広がりが必要である。</p> <p>②学校、市町村教育委員会、県教育庁と連携した研究の深化を図る必要がある。</p>	<p>①大宜味小学校を研究校に指定し、食生活に関する実践的な研究を行った。その成果については、市町村教育委員会を通して紹介し、食育の推進を図る。また、定期的に研究指定校を訪問し、指導助言等をおこなう。</p>

施策目	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
⑤ 特別 支援 教育 の 充 実	<p>ア インクルーシブ教育システム整備事業</p> <p>【担当課】 県立学校教育課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-ウ② 【決算額】 4,948千円 【進捗状況】 順調</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ インクルーシブ教育実践推進研修</li> <li>■ インクルーシブ教育人材育成研修</li> <li>■ インクルーシブ教育学校支援事業</li> <li>■ 地域の関係機関等との連携・協力の活性化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 全ての公立学校（幼小中高特）を対象に、管理職研修・コーディネーター養成研修等により教員の資質向上を、巡回アドバイザー・専門家派遣等により学校支援を進め、インクルーシブ教育システムの整備を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 全ての公立学校（幼小中高特）を対象に、管理職研修・コーディネーター養成研修等により教員の資質向上を図り、巡回アドバイザー・専門家派遣等により学校支援を進め、インクルーシブ教育システムの整備を行った。</li> </ul>
	<p>イ 高等学校特別支援教育支援員配置事業</p> <p>【担当課】 県立学校教育課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-ウ② 【決算額】 47,430千円 【進捗状況】 順調</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 県立高等学校の特別支援教育体制の整備の構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 県教育委員会が希望校を募集、選定委員会において総合的に判断し対象校を決定し、特別支援教育支援員を45人配置する。</li> <li>■ 特別支援教育支援員に対する特別支援教育コーディネーターによる指導助言を充実させ、支援を要する生徒の学習支援、生活支援、特別支援教育に関する実践活動を行う。</li> <li>■ 配置校は校内支援体制整備を推進する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 県教育委員会が希望校を募集、選定委員会において総合的に判断し対象校を30校決定し、特別支援教育支援員を49人配置した。</li> <li>■ 特別支援教育支援員を対象に、研修会を1回行った。</li> <li>■ 特別支援教育コーディネーターは支援を要する生徒への学習支援、生活支援、特別支援教育に関する実践活動について特別支援教育支援員の活用を図り、校内支援体制整備を推進した。</li> </ul>

Check (検証)	Action (改善)
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 具体的支援方法等の情報共有を図り、個別の教育支援計画の作成率が改善された。H29年度文部科学省特別支援教育体制整備状況調査の「個別の教育支援計画」作成率は全国平均が85.9に対し、本県は90.1%となっている。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 毎年11月に実施される文部科学省特別支援教育体制整備状況調査の結果及び各種研修受講者アンケートの回答を参考にしながら、重点項目の検討、研修の内容・方法の精査等、改善を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ インクルーシブ教育システム体制整備の重要な観点としての「個別の教育支援計画」及び「個別の指導計画」の作成率の向上・活用に向け、全ての管理職への周知と当該校の校内支援体制の構築が挙げられる。そこで、H30年度も引き続き管理職研修等を開催し、インクルーシブ教育システム構築についての周知と理解を促す。また、関係機関との連携についても検討を行う。</li> </ul>
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 計画人数45名より多い支援員49名を配置することができた。</li> <li>■ 特別支援教育支援員を配置することにより、障害のある生徒の支援が計画的、継続的に行われ、生徒が安心安全な学校生活を送ることができた。</li> <li>■ 特別支援教育コーディネーターの活用が図られ、校内支援体制が構築された。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ H28年度から地域、学校、生徒の実情に合わせた支援員を採用できるよう雇用要件を見直し、より良い支援員の確保に努めている。雇用要件変更に関する検証を行い、改善策の検討を行う。</li> <li>■ 特別支援教育支援員への指導・助言を行う特別支援教育コーディネーターの関わりが重要であるため、その資質向上を目指す。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 特別支援教育支援員の質を向上させるため、H28年度から雇用要件を「教育、医療、福祉分野で就業経験のある者。または、障害児者の対応についての知識、技能のある者。」と変更し、地域、学校、生徒の実情に合わせた支援員を採用できるように改善した。その効果について検証を行い、さらなる手立ての必要性を探る。</li> <li>■ 特別支援教育支援員への指導・助言を行う特別支援教育コーディネーターの関わりが重要であるため、支援員を対象とする研修会にコーディネーターを含めて実施することにより、支援員の役割や活用についての共通理解を深め、連携した支援及び支援の質の向上につながるようにする。</li> </ul>

実施期	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
⑤ 特別支援教育の充実	ウ 障害児職業自立推進（特別支援学校キャリア教育・就労支援充実事業）  【担当課】 県立学校教育課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-ウ② 【決算額】 3,086千円 【進捗状況】 順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 就労支援コーディネーターを外部に委託し、職業自立推進重点校及び推進校の就労を支援</li> <li>■ 企業や労働・福祉関係機関等と連携した職業教育及び進路指導の改善・充実</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 就業支援キャンペーンの実施（県内企業を6企業訪問し、就労支援及び職場開拓等に寄与する）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 就業支援キャンペーンの実施（県内企業を6企業訪問し、就労支援及び職場開拓等に寄与する）</li> <li>■ 技能検定を実施</li> </ul>
	工 交流及び共同学習の充実  【担当課】 県立学校教育課 【21世紀ビジョン】 - 【決算額】 - 【進捗状況】 概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 特別支援学校に在籍する幼児児童生徒と地域の幼稚園、小学校、中学校等との交流及び共同学習の推進、地域の人々との交流推進、特別支援学級の児童生徒と通常の学級の児童生徒との交流及び共同学習、地域の人々との交流の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 対象地域の学校等や保護者への理解啓発、円滑・計画的な連携強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 特別支援学校と地域の学校との交流及び共同学習の実績                (1)実施校96校                (2)延べ回数156回</li> <li>■ 居住地校交流の実績                (1)実施校206校                (2)延べ回数408回</li> <li>■ 特別支援学校と地域の方々との交流実績                (1)実施団体23団体                (2)実施回数86回</li> </ul>
	オ 特別支援教育指導資料集作成  【担当課】 県立学校教育課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-ウ② 【決算額】 689千円 【進捗状況】 順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 特別支援教育理解啓発を図るための資料作成及び特別な教育的ニーズのある幼児児童生徒に対応した指導資料集の作成</li> <li>■ 外部専門家による教職員の専門性向上を図る研修会の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 特別支援教育研修会の開催（沖縄本島、宮古、八重山各1回）</li> <li>■ 専門家活用研修の開催（20回程度/年）</li> <li>■ 教育課程編成要領の作成、指導要録記入の手引き作成（高等部）（1冊/年）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 外部から講師を招聘して教育課程の編成について研修会を開催した。</li> <li>■ 各特別支援学校において計画的に実施した。</li> <li>■ 特別支援学校における早期支援事例集を作成した。</li> </ul>



Check (検証)	Action (改善)
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 関係機関等と連携し、特別支援学校就業支援キャンペーンを実施し、H29年度計画どおり6企業を訪問し、職場実習等の協力や障害者雇用の拡大に係る理解啓発を図ることができた。</li> <li>■ 訪問した企業での採用内定者が出るなど、特別支援学校高等部卒業生の就業機会の拡大につながった。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 特別支援学校就業支援キャンペーンや技能検定、キャリア教育・就労支援発表会などを通して特別支援学校の生徒の就労に関する能力や特性を一般企業等に理解してもらうとともに、必要な支援を提供することでスムーズな就労に移行することが可能であること等について、理解啓発を図る取り組みを推進する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 文部科学省委託事業がH28年度で終了したことをふまえ、新たに就労支援コーディネーター業務を外部に委託し、高等学校併設型特別支援学校（軽度知的障害のある生徒対象）におけるキャリア教育・就労支援の充実を図っていく。</li> <li>■ 沖縄県特別支援学校技能検定の効果をふまえ、平成30年度実施からの検定種目拡充と対象とする障害種の拡大にむけた検討を行う。</li> </ul>
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 各学校間、保護者、地域団体との連携強化</li> <li>■ 年間を通じた計画的実施</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 学校間、学部間の実施状況の差がある。</li> <li>■ 継続的、計画的な実施の展開が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 対象地域の学校等や保護者への理解啓発、円滑・計画的な連携強化に取り組む。</li> </ul>
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 特別支援教育に関する資料集を作成し、また、特別支援教育研修会を特別支援学校の教諭及び6地区の小中高等学校教員も参加し、特別支援教育における教育課程の編成と自立活動の指導のあり方について理解を促すことができた。</li> <li>■ 各学校において外部の専門家を活用した研修を開催し、各学校の障害種や児童生徒の実態に応じた専門性の向上を図ることができた。</li> <li>■ H29年度は、特別支援学校幼稚部の教育実践、障害のある幼児の障害理解、保護者理解、早期支援等の理解につながった。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 特別支援学校のみならず小中学校の特別支援学級在籍数も増加傾向にある。学習指導要領の改訂を受け、小中学校への周知と特別支援学級の教育課程の充実に向けた取組を推進する必要がある。</li> <li>■ 各学校における教師の資質向上等に資する特別支援教育研修会の実施や特別支援教育指導資料集の作成を推進する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 新学習指導要領に係る文部科学省の動向について、的確な情報収集と状況把握、周知活動を計画的に行う。</li> <li>■ 各学校における教員の研修ニーズや幼児児童生徒の実態に応じた教育的ニーズに応える特別支援教育指導資料集の作成に向け、編集委員によるテーマ設定、編集作業、各学校等への配布、活用に関する指導・助言等に取り組む。</li> </ul>

施 策 目	事 業 名	内 容	P l a n (計画)	D o (実施)
⑤ 特 別 支 援 教 育 の 充 実	カ 就学支援の 充実  【担当課】 県立学校教育課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-ウ② 【決算額】 1,115千円 【進捗状況】 順調	■市町村教育委員会と医療、福祉等の関係機関が連携した早期からの相談・支援及び就学支援体制づくりの推進	【研修事業】 対象・・・41市町村教育委員会指導主事、小中学校教諭、特別支援学校教諭、幼稚園教諭 ■市町村就学支援担当者連絡会6地区（国頭・中頭・那覇・島尻・宮古・八重山） 5～6月実施 ■就学支援スキルアップ研修6地区（国頭・中頭・那覇・島尻・宮古・八重山） 6月実施 ■就学支援地方研究協議会3地区（本島・宮古・八重山） 8～9月実施  【就学支援】 ■小中学校と特別支援学校間の転学等相談と手続 ■沖縄県就学支援委員会（5日間）・・・1月実施 ■就学支援の追支援・相談	【研修事業】 対象・・・41市町村教育委員会指導主事、小中学校教諭、特別支援学校教諭、幼稚園教諭 ■市町村就学支援担当者連絡会6地区（国頭・中頭・那覇・島尻・宮古・八重山） 5～6月実施 ■就学支援スキルアップ研修6地区（国頭・中頭・那覇・島尻・宮古・八重山） 6月実施 ■就学支援地方研究協議会3地区（本島・宮古・八重山） 8～9月実施  【就学支援】 ■小中学校と特別支援学校間の転学等相談と手続 ■沖縄県就学支援委員会（5日間）・・・1月実施 ■臨時・追加審議・・・1回

Check (検証)	Action (改善)
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 「市町村就学支援担当者連絡会」研修において、学校教育法施行令の一部改正内容「就学支援の在り方や事務等」に則り、就学事務の周知を図った。41市町村教育委員会指導主事及び事務担当に対してマニュアルを提供し、関係部署の役割の明確化と事務処理の周知ができた。「就学支援・相談担当者地方研究協議会」において、就学支援・相談の厳しい個別案件について協議を深めることができ、関係者間の連携の重要性と保護者や対象者への丁寧な支援の在り方を再認識することができ、現状にあった研修内容となった。</li> <li>■ 特別支援学校への就学及び転学については、沖縄県就学支援委員会の審議件数229件（1月5日）。臨時・追加審議1回。市町村教育委員会及び各関係機関等が、障害のある幼児児童生徒の多様なニーズの把握に努め、きめ細かな就学支援に努めることができた。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 多様化する教育ニーズに対応して子どもたちの個性や想像性の伸長を図っていくためには、就学支援・相談の現状を踏まえた個別のケースの検証等を行うために、関係する業務内容別の研修内容や参加者の絞り込みを行う必要がある。</li> <li>■ 市町村教育委員会と連携し、一貫した就学支援体制の構築と強化が必要である。</li> <li>■ 県内41市町村、関係各学校における更なる特別支援教育の理解や推進、就学支援・相談体制の充実のためには、先進県の取組状況や課題対応の情報収集と分析を行い、リーフレット等の作成や配布、専門性向上のための研修事業の充実等が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 就学支援・相談担当者の入れ替わりに対応するため、継続して法令や国の施策の動向を踏まえた研修を実施する。</li> <li>■ 他府県教育委員会、各市町村教育委員会における近年の障害のある幼児児童生徒に対する就学支援等に関する状況や課題（困難事例・保護者との合意形成等）を踏まえた個別ケースにも対応した研修会を実施する等、更なる専門性や対応力向上を図る。</li> <li>■ 他府県等の本事業の取組について情報収集に努め、「就学支援・相談リーフレット、事例集」の見直しと作成、配布することで、県及び市町村教育委員会、各関係学校の一貫した就学支援・相談に取り組み体制整備や連携強化を図る。</li> </ul>

施策目	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
⑤ 特別支援教育の充実	キ 特別支援学校における医療的ケア体制整備事業  【担当課】 県立学校教育課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-ウ② 【決算額】 67,494千円 【進捗状況】 順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 医療的ケアを必要とする児童生徒の健康の保持増進を図るため、特別支援学校に看護師を配置し、教育、医療、福祉との連携した体制作りを行い、安心・安全な学習環境の整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 嘱託看護師28名（特別支援学校9校）を配置</li> <li>■ 嘱託看護師のスキルアップにかかる研修会の実施</li> <li>■ 特別支援学校の教員による医療的ケアを実施する為の体制構築</li> <li>■ 医療的ケアが必要な児童生徒の多様化への対応として、指導医（巡回医師）の計画的学校訪問、指導看護師の養成を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 看護師28人を特別支援学校9校に配置</li> <li>■ 嘱託看護師の配置及び嘱託看護師研修会の開催</li> <li>■ 沖縄県医療的ケア運営委員会の開催及び学校へ確認事項の周知</li> <li>■ 医療的ケア実施学校の備品等の整備</li> </ul>

Check (検証)	Action (改善)
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 嘱託看護師を28名に増員できた事で対象児童生徒への質の高い適切な対応ができ、授業の継続性の確保、登校日数の増加がみられ、保護者が安心して児童生徒を学校に通わせることができるようになった。</li> <li>■ 保護者の不安の解消、負担軽減につながった。</li> <li>■ 多様化する医療的ケア内容に対応するための必要な備品を整備することができ、安心できる学習環境を整えることができた。</li> <li>■ 医療的ケアの必要な児童生徒の医療ニーズの多様化、それに伴う学校の課題に対応するため沖縄県医療的ケア運営委員会を4回開催し、医師を中心とする委員からの助言を基に解決につながる対応策を提案、周知することができた。</li> <li>■ 学校の状況に合わせた医療的ケア校内研修を6～9回実施、嘱託看護師研修会を3回、看護師配置校養護教諭研修会等を開催し安全安心な医療的ケア体制を整えることができた。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 医療的ケア対象児の安全性をより効果的なものにするために、適切な看護師の配置、指導医師の派遣を円滑に実施できる体制整備を進める必要がある。</li> <li>■ 特別支援学校の教員が医療的ケアを安全に実施するための体制構築が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 医療的ケアのニーズを詳細な調査等を実施して把握する。看護師の質の向上、専門性の向上を図りつつ、個々の状態に応じた医療的ケアの実施ができるように校内研修、臨床研修等を計画的に進める。</li> <li>■ 医療的ケアに係る課題を校内検討委員会で医療関係者、保護者、学校の3者合意を踏まえ検討し、より安全かつ効果的に医療的ケアを実施する。さらに教育委員会としても各校の計画書、実績簿等を検証し、沖縄県医療的ケア運営委員会における助言を基にした改善策を迅速に学校現場へ周知する。</li> <li>■ 医療的ケアが必要な児童生徒の多様化への対応として、指導医（巡回医師）の計画的学校訪問、指導看護師の養成を行う。</li> <li>■ 教員による医療的ケア実施（第3号研修）については、実施校での検証と効果等を踏まえ、方向性に関して周知を図る必要がある。また、医療的ケアを必要とする児童生徒の詳細な調査を実施し、的確な把握と体制整備の構築を進める。</li> <li>■ インクルーシブ教育システムを推進していくためにも、特別支援学校における医療的ケア体制整備をすすめ、小中学校における医療的ケアへの助言等ができるようにする。</li> </ul>

施 策 目	事 業 名	内 容	P l a n (計画)	D o (実施)
⑥ 幼 児 教 育 の 充 実	ア 幼稚園教育 課程充実事業 【担当課】 義務教育課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-イ③ 【決算額】 5,880千円 【進捗状況】 順調	■ 幼稚園教育課程の編成及び実施に伴う指導上の諸問題について研究協議し、教職員の指導力を高め、幼稚園教育の充実を図る。	■ 沖縄県幼稚園教諭等研修会の開催 ■ 保育技術協議会（県立総合教育センター主催）の周知 ■ 幼稚園教育課程地区研究協議会、地区園長等運営管理協議会の開催	■ 沖縄県幼稚園教諭等研修会を開催した。 ■ 保育技術協議会を周知した。 ■ 幼稚園教育課程地区研究協議会を開催した。 ■ 地区園長等運営管理協議会を開催した。 ■ 沖縄型幼児教育推進事業を実施した。
	イ 研究指定園 委託事業 【担当課】 義務教育課 【21世紀ビジョン】 - 【決算額】 299千円 【進捗状況】 順調	■ 幼稚園における教育課程実施上の諸問題及び指導方法について実践的研究を行い、教育課程の充実に資する。	■ 研修を充実させるために市町村教育委員会や県立総合教育センター等との連携体制の構築を図ると共に研究指定園委託事業要項の見直しについて継続して検討する。	■ 2年間の研究指定を委託 (1)島尻地区1園 (2)宮古地区1園 (3)幼稚園教育課程について研究が進められている。
	ウ 幼稚園教育 理解推進事業 【担当課】 義務教育課 【21世紀ビジョン】 - 【決算額】 3,238千円 国の事業内容 【進捗状況】 順調	■ 幼稚園教育に関する講演等を行うとともに、都道府県協議会の成果の発表、教育課程に伴う指導計画の作成及び指導上の諸問題について研究協議することにより、幼稚園教育の一層の振興・充実を図る。	■ 就学前教育を担当する部局との協力体制の構築を図る（県子ども生活福祉部子育て支援課）。 ■ 各事務所開催の協議会等の更なる充実を図る。	■ 保幼小の連携について、沖縄県幼稚園教諭等研修会等を通して周知を図った。 ■ 各地区において幼稚園教育課程研究協議会、園長等運営管理協議会の実施した。

Check (検証)	Action (改善)
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 沖縄県幼稚園教諭等研修会では沖縄型幼児教育について周知を図り、保幼小連携体制の構築に向けた実践発表や講演会等を行い、約800名の参加があった。</li> <li>■ 保育技術協議会では保育に関する専門的な知識や指導力向上に関する講義や演習を実施した。</li> <li>■ 幼稚園教育課程地区研究協議会及び地区園長等運営管理協議会では専門的な講義や研究協議等を実施し、教員の資質向上や幼稚園教育の質の向上を図った。</li> <li>■ H28年度から実施する沖縄型幼児教育推進事業について市町村に対して周知、募集を行った。昨年度から希望市町村は減少しているが市町村独自で継続できていることから、H29年度は豊見城市、糸満市、うるま市で実施。さらに必要と思われる市町村に積極的に働きかけていく。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 公立幼稚園を結節点として就学前教育施設間の連携体制を構築し、幼児教育と小学校教育の円滑な接続をめざす「沖縄型幼児教育」の推進を図る必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 県子ども生活福祉部子育て支援課と連携を図り保幼小連携を意識した体制作りをめざす。</li> <li>■ 研修会等を通して保幼小連絡協議会や合同研修会の開催、幼児・児童の交流会の実施等の開催を促すとともに、保幼小連携に関する実態調査を行い実態把握をする。</li> <li>■ 研修会等を通して幼児教育の質の向上と「沖縄型幼児教育」の推進を図るとともに「沖縄型幼児教育推進事業」を実施する。事業実施を希望する市町村に対する補助事業でH28年度～H30年度の期間で8市町村を予定。</li> </ul>
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 幼稚園教育要領の理解が深まり、研究内容を共有することができた。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 新幼稚園教育要領による幼小接続の強化を実現するために幼小合同で研究テーマを持たせることも検討する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 研究を充実させるために、市町村教育委員会や県立総合教育センター等との連携体制の構築を図る。</li> </ul>
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 沖縄県幼稚園教諭等研修会は幼児教育関係者約1,000名の参加があった。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 幼児教育の質の向上に向けて研修内容の充実を図る必要がある。</li> <li>■ 幼児教育の質の向上を図るために国の動向や地域の実情、課題等に応じた協議会の充実を図る必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 保幼小連携体制の確立に向けて就学前教育を担当する部局（県子ども生活福祉部子育て支援課）と連携し、幼児教育の質の向上を図る。</li> <li>■ 各事務所開催の協議会等の更なる充実を図る。</li> </ul>

施策目	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
⑥ 幼児教育の充実	工 沖縄型幼児教育推進事業 【担当課】 義務教育課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-イ③ [幼児教育の質の向上] 【決算額】 - 【進捗状況】 順調	■ 国の幼児教育の方向性や沖縄県の実態を踏まえた「沖縄型幼児教育」の推進を図ることにより、幼児教育の振興・充実を図る。	■ 「沖縄型幼児教育」の推進を図る目的で、事業実施を希望する市町村に対して補助事業として沖縄型幼児教育推進事業の実施（H28～H30年度で8市町村を予定）	■ 市町村にコーディネーターを配置して、就学前施設と小学校との円滑な接続に向けた取組を実施 ■ 参加市町村 ・豊見城市 ・糸満市 ・うるま市



Check (検証)	Action (改善)
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 公立幼稚園を結節点とした沖縄型幼児教育が推進されると共に、公立幼稚園が認定こども園へ移行した場合においても、市町村レベルで就学前施設と小学校との円滑な接続が実現している。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ コーディネーター未設置の市町村に対しての働きかけが必要である。</li> <li>■ 幼児教育の充実を図るために「黄金っ子応援プラン」の中で提言している「沖縄型幼児教育」の構想について周知すると共に、幼児教育政策プログラムの策定を市町村に促す必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ コーディネーター未設置の市町村に対しての新たな支援策を講じる。</li> <li>■ 沖縄型幼児教育の推進と、幼児教育政策プログラムの策定を市町村に促す。</li> </ul>

課題	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
⑦ 個性 を 大 切 に す る 教 育 の 推 進	<p>ア 地区別ブロック型研究会推進事業</p> <p>【担当課】 義務教育課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-ア① [教員指導力向上 事業] 【決算額】 4,768千円 【進捗状況】 順調</p>	<p>■各地区ブロック研究会において、教師の主体的な研究による研究成果を日常的な授業づくりに生かす。</p>	<p>■指導方法等工夫改善に係る加配教員の授業力向上のため、県内各地区の近隣校で編成したブロック（63ブロック）を中心に主体的・実践的な研究会を行う。</p>	<p>■県内各地区の近隣校で編成したブロック（57ブロック）を中心に、月一回程度の主体的・実践的な研究会を延べ476回行った。</p>
	<p>イ 授業改善推進教師配置事業</p> <p>【担当課】 義務教育課 【21世紀ビジョン】 - 【決算額】 2,161千円 【進捗状況】 順調</p>	<p>P28に同じ（再掲）</p> <p>■自らの授業実践等を公開し、授業づくり等について指導助言や講話等を行い、学校体制づくりや教師の授業力向上を支援する。</p>	<p>■勤務校において、学校体制づくりや教師の授業力向上を支援する。</p> <p>■必要に応じて教育事務所管内の学校の要請に応じて授業改善への指導助言を行う。</p> <p>■市町村教育委員会における各種研修等において専門的な立場から講師等を勤める。</p> <p>■関係機関の専門的事項に係る要請に応ずる。</p> <p>■協働による教材研究や情報交換を行う場（時間）を確保するため週日程に位置づけるなどして対応する。</p>	<p>■勤務校及び教育事務所管内の学校において自らの授業を公開し、チームティーチング等による授業を行った。</p> <p>*公開授業 延べ446回 (参観者延べ2,519人)</p> <p>■各種研修等において授業改善に係る実践資料等を公開した。</p> <p>*研修会講話 延べ515回 (参加者延べ8,572人)</p> <p>■県到達度調査、Webテストの学校平均が県平均を上回ることができた。</p> <p>■公開授業や講話の目標を達成することができた。</p> <p>■授業ノートを作成して教材研究をする教師が多くなった（教師の意欲が高まった）。</p>

Check (検証)	Action (改善)
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 指導方法工夫改善加配教員の授業改善に係る理論研究会や実践的な研修を多く行い、各学校における授業改善の推進に大きく寄与した。</li> <li>■ H29年度ブロック型研究事業参加者アンケート結果（H30年2月調査）は以下のとおり。授業改善に一定の成果が見られた。               <ul style="list-style-type: none"> <li>(1)授業改善に役立ったと回答 小学校 99.2% 中学校 99.2%</li> <li>(2)自校児童生徒の学力向上に役立っていると回答 小学校 98.3% 中学校 99.2%</li> <li>(3)調査官の講話のポイントを反映させた授業を実践したと回答 小学校 99.2% 中学校 100%</li> </ul> </li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 全国学力・学習状況調査において課題となっている主に身に付けた知識・技能を活用するために必要な思考力・判断力・表現力等を育む授業づくりの研修を充実させる必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 思考力・判断力・表現力等の育成に向けた授業改善をより実践的な研修になるよう内容を調整する。そのため、講師である国立教育政策研究所担当調査官や実施主体である地区教育事務所と連携し、研修の内容や方法等について調整する。</li> <li>■ 学校全体の指導力を高めるため研修の成果を共有できる校内研修計画の確実な実施・運営を学校支援訪問や管理職研修、研究主任研修等で周知を徹底する。</li> <li>■ 県学力向上Webシステムや県学力到達度調査等の結果を逐次分析し児童生徒の学習の状況を把握して、研修内容や授業改善の取組の改善につなげる。</li> </ul>
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 指導のねらいを焦点化した授業づくりを行うことで完結型の授業の実践ができるようになった。</li> <li>■ 板書および児童・生徒のノートの画像を示して助言することで授業観察を望む教師が増えた。</li> <li>■ 全国学力・学習状況調査等の分析結果を単元計画や授業づくりに活用することができた。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 協働による教材研究や情報交換を行う場（時間）を確保することが課題である。</li> <li>■ 授業改善の意識を学校全体へ波及させることに課題がある。</li> <li>■ 言語活動を取り入れた授業において完結型授業にならないことが多々あることが課題である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 授業改善アドバイザーのより効果的な活用に資するため実施要項の検討を行う。</li> <li>■ 協働による教材研究や情報交換を行う場（時間）を確保するため週時程に位置づけるなどして対応する。</li> <li>■ 授業改善の意識を学校全体へ波及させるため研究主任や学推担当との連携を強化し対応する。</li> <li>■ 言語活動を取り入れた授業を完結型授業とするため、何をどのように話し合わせるのかを明確にする「話し合いの視点」を提示する授業づくりを行う。</li> </ul>

施策目	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
⑦ 個性を大切に する教育の 推進	ウ 沖縄県学力 到達度調査事 業  【担当課】 義務教育課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-ア① [個々の学習理解 度の把握(小中 学校)] 【決算額】 4,464千円 【進捗状況】 順調	P30に同じ(再掲) ■小学校3・5年 生(国語A・B、 算数A・B)中 学2年生(国語、 社会、数学、理 科、英語)	■「確かな学力」を身につけ させるために『学力向上推 進プロジェクト』を積極的 に活用した日々の授業改善 を行う。 ■管理職による日々の授業観 察を行うことで、校内OJT の促進・授業改善の示唆を 行う。 ■「授業と連動した宿題」及 び「自主学习」を推進し、 自ら学ぶ力を育む。 ■調査結果を踏まえた、各教 科の年間指導計画見直しを 促進する。	■書く活動や互いの考えを交 わし合う活動を意識した授業 づくりの充実 ・無解答率の改善 H26 H27 H28 H29 小3：2.6% 2.3% 3.6% 2.9% 小5：4.2% 8.0% 3.6% 3.8% 中2：9.0% 6.1% 5.2% 7.1% ■既習事項の定着が弱い児童 生徒への支援の充実 ・正答率30%未満の児童生徒 H26 H27 H28 H29 小3：5.3% 5.4% 5.3% 2.5% 小5：7.9% 20.4% 8.0% 10.3% 中2：21.4% 19.0% 17.3% 23.7%
	工 学力向上推 進室訪問 <学力向上学校 支援訪問> 【担当課】 義務教育課 【21世紀ビジョン】 2-(2)-オ③ 5-(3)-ア① [学力向上学校支 援事業] 【決算額】 13,788千円 【進捗状況】 順調	P28に同じ(再掲) ■学校支援訪問 学校への直接訪 問を実施する。 授業観察や校長、 授業者等との意 見交換を行うこ とで、訪問校の 学力の底上げを 図る。 ■授業改善支援員 学校に授業改善 支援員(退職教 員)を派遣し、 日常的な授業改 善を推進する。	■授業観察や校長、授業者等 との意見交換を通して、各 学校の主体性を尊重した具 体的で実効性のある支援を 行う。 ■授業改善支援員と派遣校の 教諭が連携し日々の授業改 善の取組を推進し、個々の 習熟度に応じた学習支援を 行う。	■計257校の訪問を実施した。 国頭地区 50校 中頭地区 80校 那覇地区 41校 島尻地区 40校 宮古地区 22校 八重山地区 24校 ■授業改善支援員を延べ7名 配置した。
	オ 沖縄県へき 地教育研究大 会  【担当課】 義務教育課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-ア 【決算額】 67千円 【進捗状況】 順調	■へき地の小・中 学校の学校経営、 学級経営、学習 指導、生徒指導 上の諸問題につ いて研究協議す ることにより、 へき地教育の充 実振興を図る。	■第8次長期5カ年研究推進 計画のねらい・内容等につ いて、各地区、各へき地校 への周知徹底  ■沖縄県へき地教育連盟及び 九州地区へき地教育連盟と の連携強化	■平成29年度第50回沖縄県へ き地教育研究大会国頭(伊江 村)大会へ向けた取り組みの 強化  ■へき地教育の充実発展 (ア)各地区で持ち寄った実践事 例報告の共有 (イ)少人数の利点を生かした「確 かな学力」の習得

Check (検証)	Action (改善)
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 児童生徒の学習状況をチェックし3月末に分析を行うことで年度初めに向けてレディネスを揃えることができた。</li> <li>■ 管理職の学力向上に係る意識が高くなることで組織としての授業改善を進めることができた。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 小学校、中学校共通の課題 基礎的・基本的な知識・技能の定着とそれを活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力の育成が必要である。</li> <li>■ 調査結果を反映させた各教科の年間指導計画の見直しが必要である。</li> <li>■ 学校支援訪問において授業改善の状況を確認する必要がある。 (小学校：国語、算数、理科) (中学校：国語、社会、数学、理科、英語)</li> <li>■ 教科訪問において中学校の授業改善の状況を確認する必要がある(国語、社会、数学、理科、英語)。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 「確かな学力」を身につけさせるために『学力向上推進プロジェクト』を積極的に活用した日々の授業改善を充実させる。</li> <li>■ 管理職による日々の授業観察を行うことによる校内OJTの促進・授業改善を充実させる。</li> <li>■ 「授業と連動した宿題」及び「自主学習」を推進し、自ら学ぶ力を育む学習指導を充実させる。</li> <li>■ 調査結果を踏まえた各教科の年間指導計画見直しを促進させる。</li> <li>■ 学校支援訪問、教科訪問において調査結果や授業観察を踏まえた授業改善に向けた指導助言を充実させる。</li> </ul>
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 学校経営及び日々の授業の改善を行うことができた。 全国学力・学習状況調査において小学校については全国水準を維持することができた。</li> <li>■ 授業改善支援員配置校において日常的な授業改善に対する重要性が根付き、教員の意識向上が図られた。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 年間に2回訪問できる学校が少なく、1回目の訪問時に指導助言した内容が改善されているのか確認する場の設定が必要。</li> <li>■ 人材の確保が難しい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 学校の課題が改善されたかを把握するため、年2回の訪問を基本とする。</li> <li>■ 早期の人材確保に取り組む(ハローワークの活用、教育事務所からの退職教員へ周知など)。</li> </ul>
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 全県より約320名規模の大会を通して、第8次長期5カ年研究推進計画のねらいに沿った研究協議会が開催され、各地区で持ち寄った実践事例報告の共有化が図られた。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 第8次長期5カ年研究推進計画を着実に推進する必要がある。</li> <li>■ 沖縄県へき地教育研究大会島尻(座間味村)大会へ向けた取り組みの強化を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 第8次長期5カ年研究推進計画のねらい・内容等について各地区、各へき地校への周知徹底を図る。</li> <li>■ 沖縄県へき地教育連盟との連携強化を図る。</li> <li>■ 少人数の利点を活かした「確かな学力」の習得の充実、強化を図る</li> </ul>

実施期	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
⑦ 個性を大切に する教育の 推進	<b>カ インターン シップ推進事業</b>  <b>【担当課】</b> 県立学校教育課 <b>【21世紀ビジョン】</b> 5-(3)-ウ③ <b>【決算額】</b> 14,199千円 <b>【進捗状況】</b> 順調	<b>■産業現場における</b> <b>実際的な知識</b> <b>や技術・技能に</b> <b>触れることを通</b> <b>して望ましい勤</b> <b>労観・職業観の</b> <b>育成を図り、キ</b> <b>ャリア教育を推</b> <b>進する。</b>	<b>■産業界等との連携の下に、</b> <b>全日制県立高等学校の就業</b> <b>体験受入先企業等の開拓を</b> <b>委託し、高校生約15,000名</b> <b>を約4,900社の企業等へ派遣</b> <b>することで、生徒の選択肢</b> <b>を広げ、進路意識の啓発や</b> <b>職業生活に必要な知識の習</b> <b>得、職業意識の育成を図る。</b> <b>また、更に効果の見られた</b> <b>事前・事後学習を全学校で共</b> <b>有し、充実したインターン</b> <b>シップを実施する。</b>	<b>■全日制県立高等学校の就業</b> <b>体験受入先企業等の開拓を</b> <b>委託し、29年度は高校生</b> <b>15,173名を4,917事業所へ</b> <b>派遣した。</b> <b>■担当者連絡協議会等でイン</b> <b>ターンシップの意義や必要</b> <b>性について、外部講師等を</b> <b>招いて共通理解を図った。</b>
	<b>キ 産業教育活</b> <b>性化事業（沖</b> <b>縄県産業教育</b> <b>フェア）</b>  <b>【担当課】</b> 県立学校教育課 <b>【21世紀ビジョン】</b> - <b>【決算額】</b> 11,780千円 <b>【進捗状況】</b> 順調	<b>■専門高校等にお</b> <b>ける学習活動の</b> <b>成果を広く県民</b> <b>に公開する総合</b> <b>的イベントとし、</b> <b>産業教育に対す</b> <b>理解を深める機</b> <b>会とする。また、</b> <b>発表を通して、</b> <b>生徒自らの学習</b> <b>意欲の向上と本</b> <b>県産業の担い手</b> <b>としての自信と</b> <b>誇りを身に付け</b> <b>させる。</b>	<b>■キッズビジネスタウンの拡</b> <b>大充実に向けて</b> <b>(1)地域企業との連携</b> <b>(2)各専門分野との連携によ</b> <b>る仕事ブースの充実</b> <b>■日頃の学習成果の発表と公開</b> <b>(1)日頃の実習等で作成した</b> <b>作品の展示や学習成果の</b> <b>発表</b> <b>(2)参観者が体験できる内容</b> <b>充実</b> <b>■フェアの充実・拡大に向け</b> <b>た生徒実行委員会の検討（学</b> <b>校代表生徒による協議会の</b> <b>開催）</b>	<b>■来場者数 20,500人</b> <b>■10部門に51校が参加</b> <b>■昨年に続き盲学校の「あん</b> <b>まマッサージ」を実施</b> <b>■キッズビジネスタウンの実施</b> <b>(1)体験者数 250名</b> <b>(2)企業の仕事体験に加え、商</b> <b>業・農業・工業・家庭・福</b> <b>祉・特支・ロボットの各部</b> <b>門も体験コーナーを設けた。</b>

Check (検証)	Action (改善)
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■就職内定率の改善は景気回復によるところも大きい が、インターンシップを通して、望ましい職業観・勤 労観が育成され、就職内定率が大きく改善している。</li> <li>■各学校が事前・事後学習の充実に努めることでインタ ーンシップの改善が進みつつある。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■学校と受入企業等が、就業体験の目的・留意事項等、 個々の生徒の状況について共通認識を図る必要があ る。さらに、生徒の状況を踏まえた受け入れ条件等を 企業等と確認する必要がある。</li> <li>■各学校のインターンシップの改善に参考となるように インターンシップの取り組みが充実している学校の事 例を紹介し、全ての学校で情報を共有する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■学校体制で取り組むことが重要なため、校長会・ 教頭会において本事業への理解を図るとともに、 担当者連絡協議会において、インターンシップの 目的や取組について共通認識を図る。</li> <li>■事業所からの要望や課題について共通認識を図り、 生徒の状況を踏まえて受入事業所を選定するよう 促す。</li> <li>■各学校の好事例の紹介や事前・事後学習等での外 部講師活用等の状況について情報の共有を図る。</li> <li>■さらなる受入事業所・職種の拡大を図る。</li> </ul>
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■本県の専門高校・特別支援学校の活性化に大きな役割 を果たすことができた。また、学習成果を発表するこ とで生徒の学習意欲の向上と本県産業の担い手として の自信と誇りを身につけさせることができた。</li> <li>■初めて会場を県立武道館から浦添市民体育館に変更し たが、例年同様多くの来場者があったことから、県民 に産業教育について理解を深める機会となった。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■フェアの充実・拡大に向けた取組             <ol style="list-style-type: none"> <li>(1)広報活動の充実</li> <li>(2)多くの県民に産業教育に対する理解を深めるため、 北・中部地区での開催の検討</li> <li>(3)各部門の工夫と新たな取組</li> <li>(4)キッズビジネスタウンの充実</li> <li>(5)場所の変更に伴う、実習船の接岸場所、駐車場の確 保</li> </ol> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■広報活動の充実             <ol style="list-style-type: none"> <li>(1)県広報媒体の活用</li> <li>(2)マスコミへの協力要請</li> </ol> </li> <li>■開催場所の検討</li> <li>■フェアの充実・拡大に向けた生徒実行委員会の検 討（学校代表生徒による協議会の開催）</li> <li>■キッズビジネスタウンの充実に向けて             <ol style="list-style-type: none"> <li>(1)地域企業との連携強化</li> <li>(2)仕事ブースの職種充実</li> <li>(3)近隣小学校への広報活動</li> </ol> </li> </ul>

施業種	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
⑦ 個性 を 大 切 に す る 教 育 の 推 進	ク キャリア教育支援事業  【担当課】 県立学校教育課 【21世紀ビジョン】 3-(10)-イ① 5-(3)-ウ③ 【決算額】 18,064千円 【進捗状況】 順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 普通高校卒業時の進路未決定者の減少に向け、教員のキャリア教育実践力の向上を図るため、キャリア教育コーディネーターの配置やキャリア教育研修会等を実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 教科・科目におけるキャリア教育実践力向上のためにキャリア教育コーディネーターを普通高校に配置し、キャリア教育推進のために、研修やフォーラムを開催する（配置校数5校）。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ キャリア教育コーディネーターを5校に配置し、学校教育全体（授業、学校行事、HR活動）に関わる教育の実践取組を支援した。</li> <li>■ キャリア教育コーディネーター配置校において、研究発表会を開催した。</li> <li>■ キャリア教育担当教諭及び管理者向けの研修会等を開催した。</li> </ul>
	ケ 沖縄県産業教育支援事業  【担当課】 県立学校教育課 【21世紀ビジョン】 - 【決算額】 3,529千円 【進捗状況】 順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 本県産業教育の充実を目指して、職業に関する学科の研究活動、民間活力導入（民間講師招聘、産業界等との見学・実習等）に対して支援を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 専門高校研究活動支援 職業に関する専門学科を支援する。</li> <li>■ 民間活力導入 職業に関する専門学科及び総合学科を支援する（企業技術者等の外部講師による指導・講演）。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 応募286件から152件を採択し実施した。</li> <li>■ 応募24件から12テーマを採択した。</li> </ul>
	コ 就職活動キックオフ事業  【担当課】 県立学校教育課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-ウ③ 【決算額】 159,466千円 【進捗状況】 順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 県立高校生に対し、早期の就職内定獲得と早期離職の防止を図るために、県立高等学校に50人の就職支援員の配置、就職希望者に対しての宿泊研修、全県立高校の就職指導担当者に対しての研修等を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 就職希望者を対象とした生徒宿泊研修の実施</li> <li>■ 就職担当教諭等を対象とした実務研修の実施</li> <li>■ 県立高等学校に就職支援員の配置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 就職希望者を対象とした宿泊研修について、計画値240人に対し231人の参加があった。</li> <li>■ 就職担当者向けの実務研修を実施し、計画値120人に対し123人が参加した。</li> <li>■ 県立高校46校（定時制含む）に50人就職支援を配置し、就職指導の充実を図った。</li> </ul>



Check (検証)	Action (改善)
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■キャリア教育コーディネータ配置校5校において、学校の学びと将来のつながりを実感できる特別活動等のプログラムを開発し、実践することができた。また、年度末には研究発表会を開催し、他校へ情報発信、共有ができた。</li> <li>■全校対象とした管理者及び教諭向け研修会を実施し、キャリア教育実践力の向上が図られた。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■学校の学びと将来のつながりを生徒が実感し、学習意欲を高められるように、キャリア教育の視点を踏まえた授業改善を図る必要がある。</li> <li>■配置校5校においては、全体計画・年間計画に基づいたキャリア教育を実践することはできたが、他校へ普及推進を図る必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■中教審答申（H28年12月21日）に示されている「キャリアパスポート」（仮称）の研究・検討を関係課と連携し、進める。</li> <li>■キャリア教育の視点を踏まえた授業改善に資する研修内容の充実を図る。             <ul style="list-style-type: none"> <li>(1)学校の学びと将来のつながりを生徒が実感する授業</li> <li>(2)学習意欲を高める授業</li> </ul> </li> <li>■各学校において学校の教育活動全体を通じたキャリア教育に関する全体計画・年間指導計画の見直しを図る。</li> <li>■キャリア教育協力校（配置校）におけるキャリア教育の充実を図るため、先進校視察及びキャリア教育担当養成研修への派遣を行う。</li> </ul>
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■研究活動及び産業界等との連携による生徒の専門性向上がみられる。</li> <li>■研究活動の成果により地域産業が活性化している。</li> <li>■実践的で高度な産業教育が実現している。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■各学校生徒の学習意欲の向上や高度な資格取得等一定の成果がみられるものの、教育課程との連携などに課題がみられる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■将来のスペシャリスト・地域産業を担う人材・人間性豊かな職業人という人材育成が求められており、地域産業との連携協力の下、より実践的な教育が必要である。</li> </ul>
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■就職希望者対象とした宿泊研修の実施により早期の就職活動の意識づけが図られた。</li> <li>■就職担当者実務研修の実施、就職支援員の配置により就職を希望する生徒へのきめ細かい就職指導を行うことができた。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■就職担当者の指導スキル向上により、各学校における早期の就職内定に向けた支援体制の強化を行う必要がある。</li> <li>■就職希望者に対して個別面談を充実させ、就職先企業とのマッチングを十分に図る必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■就職先の「決定、応募書類の提出といった就職活動全体の早期化に向けた促進を図る。</li> <li>■新規学卒者の求人確保と早期求人の要請を関係機関と連携し県内経済団体へ継続して要請していく。</li> </ul>

施 策 目	事 業 名	内 容	P l a n (計画)	D o (実施)
⑦ 個 性 を 大 切 に る 教 育 の 推 進	サ 就職指導支 援事業  【担当課】 県立学校教育課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-ウ③ 【決算額】 9,923千円 【進捗状況】 順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 目的意識を持ち、自らの進路を主体的に選択・決定できる生徒の育成を図るキャリア教育を推進するとともに、労働行政との連携のもとに、職場開拓、定着指導を強力に推進する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 県外へ各学校の就職指導担当教諭を派遣し、沖縄県高校生への求人を要請する。</li> <li>■ 県出身就業者の就業状況等を確認し、激励および情報収集を行う。</li> <li>■ 県内企業へ就職指導担当教諭及び就職支援員を派遣し、高校生への求人を要請する。</li> <li>■ 面接スキルおよび社会人接遇技術等の向上をねらいとし、外部講師を招聘して3年生就職希望者対象にビジネスマナー講座等を実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 県外延べ約400社へ各学校の就職指導担当職員を派遣し、沖縄県高校生への求人を要請した。</li> <li>■ 県出身就業者の就業状況等を確認し、激励および情報収集を行った。</li> <li>■ 派遣数は計画値60名に対し、実績値60名となった。</li> <li>■ 面接スキルおよび社会人接遇技術等の向上をねらいとし、外部講師を招聘し3年生就職希望者対象にビジネスマナー講座を27校で実施した。</li> </ul>

Check (検証)	Action (改善)
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 求人開拓について指定訪問先企業の選定を沖縄県県外事務所と共同で行うことにより、学校の実情、企業の求人状況に応じた効果的な選定が行えた。</li> <li>■ 企業訪問後の情報については電子データ化し全県立学校に配布を行い、求人への応募促進を図った。</li> <li>■ 各学校での就職関係講座において外部講師を積極的に活用し、就職指導の充実を図ることができた。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 県内企業に対し早期に求人票を提供し、採用通知は就職試験後、2週間以内に通知するよう求めていく必要がある。</li> <li>■ 希望する就職先への応募書類の早期提出に向けた就職指導の徹底を図る必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 早期の求人票提供、早期の結果通知について県内企業に対して関係機関と今後も継続して要請する。</li> <li>■ 就職関連講座の費用の支援を行うとともに積極的な活用に向けた周知を行う。</li> <li>■ 就職担当者の研修会等において、各学校の取組及び実践事例等の共有化、進路指導スキルの向上を図る。</li> </ul>

課題	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
⑧ 魅力 ある 学校 づく りの 推進	ア 教職員研修 事業 ◎ 初任(新採) 者研修の実施 【担当課】 義務教育課 県立学校教育課 【21世紀ビジョン】 - 【決算額】 4,026千円 【進捗状況】 順調	■多様化・複雑化した教育環境に対応できる教員の資質能力の向上を目指し、初任者研修をはじめとする教員のライフステージに沿った各種研修を実施する。	■幼稚園 (1)園長等運営管理協議会や幼稚園担当指導主事会で園内研修の充実について周知を図る。 (2)幼稚園初任者研修連絡協議会への市町村の参加を促す。 ■小学校・中学校 (1)学校規模・実態に応じた研修計画の立案と充実 (2)H29年の教職2年目研の状況把握、H29年の教職3年目研の状況把握 (3)小規模校(単学級)における初任者研修実施状況の把握と課題改善に向けた取組 ■県立学校 (1)初任者研修内容の改善 (ア)各機関との連携、成果と課題の共有を図り、研修内容の充実を図る。 (イ)2年研時に実施する課題研究の進め方について初任研終了時からの意識づけを図る。	■幼稚園 (1)内容 (ア)一般研修、保育等研修、課題研究、体験研修、宿泊研修等 (2)園内研修10日間実施 (3)園外研修10日間実施 ■小学校・中学校 (1)内容 (ア)一般研修、教科等研修、体験研修、宿泊研修等 (イ)校内研修160時間程度実施 (ウ)校外研修20日程度実施 (2)教職2年目・3年目研修 初任研担当指導主事会等で教職2、3年目研の方針や研修内容などの報告、確認 (3)小規模校(単学級)での初任者研修の実施 ■県立学校 (1)内容 (ア)一般研修、教科等研修、体験研修、宿泊研修等 (a)校内研修180時間程度実施 (b)校外研修20日実施 (イ)課題研究の進め方についての講義を実施

Check (検証)	Action (改善)
<p><b>成果</b></p> <p>■ 幼稚園                      (1)幼稚園内での園長を中心とした研修体制が確立された。</p> <p>■ 小学校・中学校                      (1)新規採用教員の大幅増加に対応し得る研修計画、指導体制の充実が図られた。                      (2)初任研と経年研修の接続による若手教員の育成が図られた。                      (3)小規模校（単学級）における初任者研修実施状況の確認</p> <p>■ 県立学校                      (1)校内研修180時間程度、校外研修20日実施し、初任者の資質向上が図られた。                      (2)主権者教育についての研修を実施し、社会情勢への対応が図られた。                      (3)2年研時の課題研究についての研修を実施し、スムーズに取り組めるよう支援が図られた。</p> <p><b>課題</b></p> <p>■ 幼稚園                      (1)幼稚園の設置主体である市町村の主体的な関わりを促す必要がある。</p> <p>■ 小学校・中学校                      (1)特定課題研究の取組については2年目研修で実施するため、初任者研修時にそれを見据えた研修体制の整備を行う。                      (2)各学校での研修取り組み時間数や組織体制に差が出ないよう確認や助言が必要である。                      (3)新規採用教員数が毎年300人以上で推移する中、研修を実施する校内体制をどのようにサポートするかについて随時検討が必要である。</p> <p>■ 県立学校                      (1)初任者研修の改善へ向けて                      (ア)校長、指導教員、初任者からの反省・要望等を基に本県教育における喫緊の課題や社会状況等も踏まえ、随時、研修内容について検討の必要がある。                      (イ)課題研究報告書による研究成果の確認と実施状況等について確認の必要がある。</p>	<p>■ 幼稚園                      (1)園長等運営管理協議会や幼稚園担当指導主事会で園内研修の充実について周知を図る。                      (2)幼稚園初任者研修連絡協議会への市町村の参加及び初任者研修の主体的な関わりを促す。</p> <p>■ 小学校・中学校                      (1)学校規模・実態に応じた研修計画の立案と充実を図る。                      (2)H29年の教職2年目研修の状況把握、H29年の教職3年目研修の状況把握を実施する。                      (3)小規模校（単学級）における初任者研修実施状況の把握と課題改善に向けた取組を行う。                      (4)教員育成指標を見据えた研修計画の作成と実施を行う。</p> <p>■ 県立学校                      (1)初任者研修の改善                      (ア)各機関との連携、成果と課題の共有や本県教育における喫緊の課題や社会状況等を踏まえた研修内容の実施を行う。                      (イ)教職2年目研修時に実施する課題研究の進め方について初任研終了時からの意識づけを図る。</p>

課題	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
<p>⑧ 魅力 ある 学校 づくり の 推進</p>	<p>◎ 10年経験者 研修の実施</p> <p>【担当課】 義務教育課 県立学校教育課 【21世紀ビジョン】 - 【決算額】 268千円 【進捗状況】 順調</p>	<p>■多様化・複雑化した教育環境に対応できる教員の資質能力の向上を目指し、初任者研修をはじめとする教員のライフステージに沿った各種研修を実施する。</p>	<p>■幼稚園 県立総合教育センター主事と連携して研修内容を図ると共に、市町村教育委員会による指導体制の構築と関係機関担当者間の連携体制の強化を図る。</p> <p>■小学校・中学校 (1)中堅教諭資質向上研修における研修内容や特定課題研究への充実を図るための取組改善の継続 (2)各学校におけるOJTを機能させた研修の充実について、各教育事務所の取組を共有する。中断者、離島を生活本拠地とする対象者の把握を行う。</p> <p>■県立学校 (1)経年者研修実施時期の検討 夏季休暇中に実施される各種研修や大会引率業務等についての日程を考慮し、校務とのバランスに配慮した研修日程の調整を図る。 (2)中堅教諭等資質向上研修実施へ向けた取組 教特法一部改正施行に伴い名称を「中堅教諭等資質向上研修」へ改め、学校運営の中核的な役割を果たすことができる資質の育成を図る研修内容の構築を図る。</p>	<p>■幼稚園 (1)内容 (ア)園内研修10日間・園外研修10日間実施。主な研修は基礎研修（各教育事務所）、専門研修(総合教育センター)、選択研修（市町村教委） (2)関係市町村担当主事等を対象に連絡協議会を開催した。</p> <p>■小学校・中学校 (1)中堅教諭資質向上研修 (ア)校内における研修や特定課題研究の進め方等、見直しを持って研修に取り組むための検討会を実施した。 (イ)各教育事務所の状況等について情報交換を行い、取り組みに活かした。 (2)各学校OJT機能研修 (ア)校長会等で研修の確実な実施、校内OJTを機能させる取組の工夫等を依頼した。 (イ)校長会で各学校の対象者の確実な把握と計画的な免許更新講習の受講について依頼を行った。</p> <p>■県立学校 (1)夏季休暇中に実施される各種研修や大会引率業務等についての日程を考慮し、5年研(校外研修5日)、10年研(校内研修17日、校外研修12日)を実施した。 (2)中堅教諭等資質向上研修実施へ向け、教員研修センターで開催された協議会等へ参加し、情報収集を行った。</p>

Check (検証)	Action (改善)
<p><b>成果</b></p> <p>■ 幼稚園 幼稚園教諭退職者を指導教員として配置することで、初任者のみならず他の教諭の学ぶ機会を提供することができた。</p> <p>■ 小学校・中学校 (1)校内、校外における研修計画、また特定課題研究計画の作成と点検 (2)研修の振り返り及び研修内容の充実に係る研修後アンケートの実施</p> <p>■ 県立学校 (1)校内研修17日、校外研修12日実施し、教職10年目となる先生方の中堅教諭としての資質向上が図られた。 (2)主権者教育についての研修を実施し、社会情勢への対応が図られた。 (3)夏季休暇中に実施される各種研修や大会引率業務等についての日程を考慮し、校務とのバランスに配慮した研修日程の中、校外研修が実施できた。</p> <p>■ 幼稚園 (1)幼稚園教諭の構成年齢にばらつきがあるため、10年経験者研修対象者に副園長等の立場に就く教諭が出てきている。多様な研修内容の提供が必要である。 (2)課題研究については内容の充実に図るため、支援する必要がある。</p> <p>■ 小学校・中学校 (1)校内における研修や特定課題研究の取組について、引き続き研究の充実に図るための検討が必要である。 (2)各学校における研修内容や取組に差が出ないように確認や助言が必要。研修の中断者が多い状況がある。離島を生活本拠地とする対象者の把握と研修機会の確保が必要である。</p> <p>■ 県立学校 (1)経年者研修の改善 (ア)教育センター等と連携を図り、成果と課題を共有するとともに、本県教育における喫緊の課題や社会状況等も踏まえ、次年度以降の研修内容についての検討が必要である。 (イ)教育センター等と連携を図り、学校運営の中核的な役割を果たすことができる資質の育成を図る研修内容についての検討が必要である。</p>	<p>■ 幼稚園 県立総合教育センター主事と連携して研修内容の充実に図ると共に、市町村教育委員会による指導体制の構築と関係機関担当者間の連携体制の強化を図る。</p> <p>■ 小学校・中学校 (1)校内、校外における研修や特定課題研究の充実に図るための取組改善の継続する。 (2)各学校におけるOJTを機能させた研修の充実にについて、各教育事務所の取組を共有する。中断者、離島を生活本拠地とする対象者の把握を行う。</p> <p>■ 県立学校 (1)成果と課題を共有し、選挙法改正等の社会状況等も踏まえた研修を実施する。 (2)教育センター等と連携を図り、学校運営の中核的な役割を果たすことができる資質の育成を図る研修を実施する。</p>

実施期	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
⑧ 魅力ある学校づくりの推進	イ 教職員海外派遣事業 【担当課】 県立学校教育課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-ウ④ 【決算額】 12,647千円 【進捗状況】 順調	■ 高校の教員を6名海外へ5ヶ月間程度派遣し、派遣先の教育システムや英語の教授法等について研修を行う。	■ 沖縄県立学校の英語教員を海外の大学へ派遣し、英語教授法を学ぶとともに、派遣先での人的交流を通じて異文化の理解を深め、英語教員の英語指導力向上、英語によるコミュニケーション能力の充実を図る。	■ 沖縄県立学校の英語教員を海外の大学へ派遣し、英語教授法を学ぶとともに、派遣先での人的交流を通じて異文化の理解を深め、英語教員の英語指導力向上、英語によるコミュニケーション能力の充実を図った。
	工 特色ある学校づくり推進事業 【担当課】 県立学校教育課 【21世紀ビジョン】 5-(3)-ウ 【決算額】 3,329千円 【進捗状況】 順調	■ 生徒一人一人の多様な能力・適性、興味・関心、進路等に応じた教育の推進を図り、未来を創る個性豊かな子どもを育成するため、地域や学校の実態等に応じて各学校が主体的に企画・運営する特色ある学校づくりを支援する。	<指定校による調査研究内容> ■ 教職員の実践力・意識の改革に向けた先進校視察 ■ 生徒の目標達成への意識改革に向けて各分野で活躍している講師を招聘して全生徒対象に講話を年1～2回実施 ■ アクティブ・ラーニングなど、生徒が主体となる授業の研究 ■ その他、学校独自で学校活性化・生徒の進路実現に向けた各種取組	<指定校による調査研究内容> ■ 先進校視察による教職員の実践力・意識の改革 ■ 生徒の目標達成への意識改革に向けて各分野で活躍している講師を招聘して全生徒対象に講話を年1～2回実施 ■ 生徒の主体的参加を目指した授業実践の研究 ■ その他、学校独自で学校活性化・生徒の進路実現に向けた各種取組を実施（学校行事等）



Check (検証)	Action (改善)
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 沖縄県立学校の英語教員を海外の大学へ派遣し、英語の教授法を学ぶとともに、派遣先での人的交流を通じて異文化の理解を深め、英語教員の英語指導力向上、英語によるコミュニケーション能力の充実を図った。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 参加者自身が研修に関する報告書を作成し、成果還元方法等の計画をする。計画書の具体例として、校内または域内での公開授業や研修等において本事業内容の発表などがあげられる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 参加者自身の資質向上を図るとともに、効果的に生徒や職員に還元できるように、教科会や校内研修会を開くように依頼する。</li> <li>■ 公開授業を通して域内の英語担当教員へTeaching English to Speakers of Other Languagesを実践する。各種研修会等においても海外派遣（オーストラリア）で学んだことについて講話をする。</li> </ul>
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ アクティブ・ラーニングを意識し、生徒の自主性や主体性を育む授業改善、教育課程研究や行事の工夫等、各研究指定校が主体的で創造性あふれた活性化事業を企画、展開することで、多様な生徒の個性や創造性の伸長に向けた指導体制の構築を図ることができ、生徒の変容も見られた。生徒が諸活動に積極的に取り組むようになり、勤怠状況の改善、積極的に授業参加する生徒の増加、家庭学習時間の増加、進路意識の高揚など、各校において取組に応じた課題改善が見られた。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 研究指定校と同様の課題を有する学校へ研究成果の更なる周知を図る必要がある。</li> <li>■ より実りある研究を促進するために、研究内容、研究計画に対する早期からの指導助言を実施する必要がある。</li> <li>■ 生徒の変容、成果、課題等を数値で示せるような調査研究の指導助言を実施する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 全高校へ研究報告会案内文書を発送する際に日程、発表テーマとともに、研究校の具体的発表内容も添えるなど呼びかけを強化し、より多くの高校が参加することによって取組が波及するよう努める。</li> <li>■ H29年度指定校の研究成果をH30年度実施校へ周知し、研究の方向性を確認させる。早期の先進校視察の実施など、研究の深化を図れるような取組を促す。</li> <li>■ 研究の取組において生徒の変容を確認するための事前事後アンケート調査を実施するよう指導する。</li> </ul>

課題	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
⑧ 魅力 ある 学校 づくり の 推進	工 学校評議員 充実事業  【担当課】 県立学校教育課 【21世紀ビジョン】 - 【決算額】 3,576千円 【進捗状況】 順調	■ 校長は学校教育の活動状況について積極的に情報提供するなど説明責任を果たしながら、学校評価、学校評議員、地域人材の活用により保護者や地域の人々の積極的な参加や協力を求めていく。	■ 全県立学校において自己評価・学校関係者評価を実施し、県に報告するとともに学校HPへ掲載する。また、学校評議員会を年3回程度実施し、3月には学校評議員運営状況を報告する。	■ 生徒、保護者、学校職員、学校評議員等を対象に自己評価・学校関係者評価を実施し、学校HPへ掲載した。 ■ 全県立学校において、年3回程度、学校評議員会を実施し、学校評価実施状況等調査表を県教育委員会へ提出した。
	オ 県立学校編 成整備計画の 推進  【担当課】 総務課 【21世紀ビジョン】 - 【決算額】 2,265千円 【進捗状況】 やや遅れ	■ (高校)学び直しなど多様な学習ニーズに対応できる学校の設置、高等学校の再編・統合、高等学校規模の適正化を図る。 ■ (特支)新設校の計画推進、軽度知的障害生徒が職業的・社会的自立を目指す後期中等教育の充実を図る。 ■ 計画の実施は、地域や関係団体・保護者等の理解を得ながら推進する。	■ (高校)個別計画に係る関係者との意見交換、会議等の継続実施 (1)関係機関 (2)関係学校 (3)県外先進校等視察 ■ (特支)個別計画に係る関係者との意見交換、会議等の継続実施 (1)関係機関 (2)関係学校 (3)県外先進校等視察	■ (高校)会議等の実施・成果 (1)関係機関・学校等 29回 (2)庁内各種会議 5回 (3)県外先進校等視察 2校 東京都立 1 神奈川県 1 ■ (特支)会議等の実施・成果 (1)関係機関・学校等 21回 (2)庁内各種会議 5回 (3)県外先進校等視察 4校 東京都立 1、新潟県 1 長野県 2

Check (検証)	Action (改善)
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 全県立学校77校において自己評価結果及び学校関係者評価結果の報告を行い、結果を公表している。</li> <li>■ 学校評価を活用することによって、生徒がよりよい教育活動等を享受できるよう学校の教育活動の改善・充実に活用することができた。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 保護者や地域住民等、学校外の多様な意見・意向に対して全職員で共通理解を図るとともに、学校としての説明責任を果たすことができるよう組織的に取り組む必要がある。</li> <li>■ 学校評価についての校内研修を通して、学校評価に基づいた課題改善に努める必要がある。</li> <li>■ 学校運営、教育活動、地域等との連携についての学校評価の結果を年度当初から積極的に公表し、開かれた学校づくりに努める必要がある。</li> <li>■ いじめ対策等、全校共通評価項目を設定し、説明責任を果たす必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 学校評価の取組を通じて、改善点、課題、次年度への向けての目標等を設定し、学校として組織的に重点的に取り組むべきことを明確にする。</li> <li>■ 生徒、保護者、地域住民、有識者等の意見をアンケートなど様々な方法で聴取し、学校経営に生かしながら、校長のリーダーシップの下、全職員参画による学校運営体制を確立し、教師の専門性や施設・設備を生かした開かれた学校づくりを推進する。</li> <li>■ 学校や地域の実情に応じて学校経営に関し、保護者や地域住民等、学校外から多様な意見を幅広く求め、その意向を把握・反映しながら協力を得るとともに、学校評価を早期にHP等で公開し、学校としての説明責任を果たす。</li> <li>■ いじめ防止対策推進法に沿った対応が求められており、全校が「いじめ防止対策」など共通の学校評価項目を設定するよう指導する。</li> </ul>
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ (高校)個別の実施計画の推進             <ul style="list-style-type: none"> <li>(1)開邦中学校・球陽中学校の2学級体制推進</li> <li>(2)伊良部高校に係る地域との意見交換会</li> <li>(3)過大規模校の適正化推進</li> </ul> </li> <li>■ (特支)個別の実施計画の推進             <ul style="list-style-type: none"> <li>(1)陽明高支（総合産業科20名）・南風原高支（産業科20名）・中部農林高支（総合実務科10名）の開校</li> <li>(2)那覇A特別支援学校（仮称）設置決定</li> <li>(3)名護特支産業コース（仮称）設置の推進</li> </ul> </li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ (高校)個別の実施計画について、一部遅延がある。</li> <li>■ (特支)個別の実施計画について、一部遅延がある。個別の実施計画の均衡ある推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ (高校)個別計画に係る関係者との意見交換、会議等の継続実施             <ul style="list-style-type: none"> <li>(1)関係機関</li> <li>(2)関係学校</li> <li>(3)県外先進校等視察</li> </ul> </li> <li>■ (特支)個別計画推進に向けた関係者との意見交換、会議等の継続実施             <ul style="list-style-type: none"> <li>(1)均衡のある個別の実施計画の促進</li> <li>(2)関係機関・学校等</li> <li>(3)県外先進校等視察</li> </ul> </li> </ul>

施策項目	事業名	内容	Plan (計画)	Do (実施)
⑧ 魅力ある学校づくりの推進	<b>カ 公立小・中学校施設整備事業</b> 【担当課】 施設課 【21世紀ビジョン】 2-(4)-イ③ 5-(3)-ウ④ 【決算額】 3,115,599千円 【進捗状況】 大幅遅れ	■ 校舎等の新增改築等の施設整備や老朽校舎の改築等による耐震化の促進を図る。	■ 市町村が交付申請した文部科学省施設整備事業に対し学校施設の改築・改修費等の交付を行う。(改築等11校、5市町村)	■ 公立小中学校施設の耐震化を推進するため、設置主体の市町村と連携して旧耐震基準で建設された老朽校舎20,401㎡の改築を実施した。
	<b>キ 県立学校施設整備事業</b> 【担当課】 施設課 【21世紀ビジョン】 2-(4)-イ③ 5-(3)-ウ④ 【決算額】 3,639,816千円 【進捗状況】 順調	■ 安全で環境に配慮した教育基盤を整備するため、老朽校舎等の改築などを引き続き推進するとともに、施設の塗装改修及び屋根防水改修等による長寿命化を図る。	■ 老朽化した高等学校施設(8,024㎡)の改築を行う。	■ 安全な教育基盤確保のため、老朽化した高等学校施設8,835㎡の改築を行った。

Check (検証)	Action (改善)
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■改築面積は20,401㎡となっており、大幅遅れの状況であるが、老朽校舎の改築の他、耐震補強事業により、施設の安全性の向上が図られた。進捗が遅れた主な要因としては、校舎の配置計画の変更や土質変化等のため、平成29年度予算の翌年度への繰越箇所が多かったことによるものである。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■公立学校施設の老朽校舎の改築に加えて、耐震補強等の改修を図る等、今後の事業実施に際して、事業主体である市町村教育委員会と連携し、積極的に対応する必要がある。</li> <li>■予算繰越について事業主体である市町村教育委員会において、執行体制が厳しい状況にあることから、更なる執行体制の強化が重要となる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■引き続き、市町村教育委員会に対し、施設整備事業の前倒しを研修会やヒアリング及び通知等により働きかけ、学校施設整備に係る所要額をとりまとめ、必要な予算確保や補助単価の引き上げ等について、県関係部局及び国に働きかけ、老朽校舎の解消を図る。</li> <li>■予算繰越について、事業主体である市町村教育委員会に対し、研修会やヒアリング等の中で、更なる早期執行や、執行体制の強化を促進し、改築事業等の円滑な実施を働きかける。</li> </ul>
<p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■改築面積は8,835㎡となっており、老朽校舎の改築により、施設の安全性の向上が図られた。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■関係機関との更なる連携の強化が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■関係機関と連携を密に取ることで、課題の早期対応を目指し、事業推進についてより一層の円滑化を図る。</li> </ul>

(×E)